平成30年度

津山市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 8 0 号 令和元年 9 月 9 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実津山市監査委員 近 藤 吉一郎

平成30年度津山市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目	次
\vdash	レヘ

第1 額	畜 査	の対	象				•	•				 •		•	•	•			3	頁
第2 箸	畜 査	の期	間				•	•				 •		•	•	•			3	頁
第3 審	畜 査	の方	法				•	•				 •		•	•	•			3	頁
第4 審	畜 査	の結	果				•					 •			•	•			4	頁
1	央 算	の総	括						•			 				•	•	•	4	頁
(1)	決算規	.模(一角	2000年	特別	会計	-)	•		•			 	•			•		•	4	頁
(2)	財政状	:況 •					•		•	• •	• •	 	•	•		•	•	•	6	頁
2 -	一般	会 計							•			 	•			•	•	1	3	頁
(1)	決算規	.模 •					•		•			 	•	•		•		1	3	頁
(2)	歳	入 •					•		•			 	•	•		•	•	1	3	頁
(3)	歳	出・					•		•			 	•	•		•	•	3	1	頁
3 集	寺 別	会 計							•			 	•	•		•		4	7	頁
(1)	磯野計	記念奨賞	学金特別	別会計			•		•			 	•	•		•	•	4	7	頁
(2)	食肉処	理センク	ター特別	別会計	•		•		•			 	•	•		•	•	4	8	頁
(3)	国民健	康保険物	特別会詞	计 •			•		•			 	•	•		•	•	4	9	頁
(4)	公共用	地取得	事業特別	別会計			•		•			 	•	•		•		5	3	頁
(5)	奨学金	:特別会記	+ •				•		•			 	•	•		•		5	4	頁
(6)	介護保	:険特別会	会計						•			 	•			•		5	5	頁
(7)	後期高	齢者医療	寮特別 :	会計					•			 	•			•	•	5	7	頁
(8)	土地開	発公社	青算事	業特別]会計	† •			•			 	•	•		•	•	5	9	頁
4 具	才産に関	する調言	<u> </u>				•		•	• •	• •	 	•	•		•	•	6	0	頁
5 基	甚金の運	用状況					•		•	• •		 	•	•		•	•	6	3	頁
6 具	才産	区 •					•		•			 	•	•		•	•	6	3	頁
むす	び								•			 				•	•	6	6	頁

付 表

第	1	表	_	一般:	会計	• 特	别	会計	十歳	入	歳	出社	央拿	算系	総打	舌:	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6	9	頁
第	2	表	-	一般:	会計	自主	財》	原及	とび	依	存	財》	原上	北東	绞暑	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	O	頁
第	3	表	-	一般:	会計-	一般	財》	原及	とび	特	定	財》	原上	北東	绞暑	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	1	頁
第	4	表	名	S 会記	計歳	入決	:算4	丰度	5別	比	較	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	2	頁
第	5	表	Ħ	持税に	又入	伏況	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	4	頁
第	6	表	Ħ	 	兑目为	別収	八十	犬沙	足年	度	別」	比輔	交 ま	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	6	頁
第	7	表	名	S 会記	計歳	出決	:算4	丰度	5別	比	較	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	7	頁
第	8	表	名	子会記	計歳	出決	:算1	生質	別	分	類	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	8	頁
第	9	表	-	一般:	会計	裁出	决算	算性	上質	別	比	較表	長		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8	O	頁
第	10	表	-	一般	会計	款別]節	別京	支出	決	算	集	計	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8	2	頁
第	11	表	_	一般	会計	歳出	1決	算負		比	較	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8	4	頁

- (注) 1 説明文中の当年度とは、平成30年度である。
 - 2 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。
 - 3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値 は合計欄の数値と一致しない場合がある。
 - 4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
 - 5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を 差し引いて算出している。

平成30年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計
 - 平成30年度津山市一般会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 平成30年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算
- 2 財産区会計
 - 平成30年度津山市各財産区会計歳入歳出決算
- 3 決算付属書類
 - 平成30年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成30年度津山市各会計別実質収支に関する調書
 - 平成30年度津山市財産に関する調書
- 4 基金の運用状況
 - 平成30年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和元年7月30日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数 は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1)決算規模(一般会計・特別会計)

平成30年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は 784 億 6,747 万 8 千円で、前年度に比べ 53 億 6,912 万 1 千円 (6.4 %) の減少となっている。

決算額の総合計は、歳入 756 億 1,368 万 9 千円で、前年度に比べ 51 億 5,456 万 2 千円 (6.4 %) 減少し、歳出は 734 億 8,932 万 4 千円で、前年度に比べ 48 億 5,169 万 9 千円 (6.2 %) 減少している。

区		分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
			円	円	円	円
_	般 会	計	53, 283, 247, 000	50, 689, 196, 739	48, 889, 683, 323	1, 799, 513, 416
特	別会	計	25, 184, 231, 000	24, 924, 492, 262	24, 599, 640, 981	324, 851, 281
総	合	計	78, 467, 478, 000	75, 613, 689, 001	73, 489, 324, 304	2, 124, 364, 697

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度	平成 3	30年	度	平 成	29年	度	平 成	28年	度	平 成	27年	度
区分	金	額	指数	金	額	指数	金	額	指数	金	額	指数
		円			円			円			円	
歳入決算額	75, 613, 68	39, 001	95. 4	80, 768,	251, 269	101.9	79, 623,	995, 148	100. 4	79, 280,	227, 992	_
歳出決算額	73, 489, 32	24, 304	95.8	78, 341,	023, 179	102. 1	77, 587,	724, 722	101. 1	76, 716,	354, 924	-

(注)指数は平成27年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、 この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表 第1表参照)

歳 入 純 計 額 723 億 6,520 万円

歳 出 純 計 額 702 億 4,083 万 5 千円

歳入歳出差引額 21 億 2,436 万 5 千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 399 万 6 千円を差し引いた実質収支額は、15 億 2,036 万 9 千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 11 億 9,551 万 8 千円の黒字、特別会計で 3 億 2,485 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ繰越すべき	実質収支額
		円	円	円	円	円
-	一般会計	50, 689, 196, 739	48, 889, 683, 323	1, 799, 513, 416	603, 996, 000	1, 195, 517, 416
th-fr	磯 野 計 記 念 奨 学 金	5, 637, 458	0	5, 637, 458	0	5, 637, 458
特	食 肉 処 理センター	79, 038, 560	79, 038, 560	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	10, 095, 810, 350	9, 985, 945, 524	109, 864, 826	0	109, 864, 826
別	公 共 用 地取 得 事 業	1, 077, 019	1, 077, 019	0	0	0
	奨 学 金	8, 578, 688	7, 872, 000	706, 688	0	706, 688
会	介護保険	10, 417, 706, 568	10, 209, 776, 599	207, 929, 969	0	207, 929, 969
	後期高齢者 医 療	1, 308, 567, 923	1, 307, 855, 583	712, 340	0	712, 340
 計	土地開発公社清 算 事 業	3, 008, 075, 696	3, 008, 075, 696	0	0	0
FI	計	24, 924, 492, 262	24, 599, 640, 981	324, 851, 281	0	324, 851, 281
	合 計	75, 613, 689, 001	73, 489, 324, 304	2, 124, 364, 697	603, 996, 000	1, 520, 368, 697

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営 事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

• 一般会計

- 奨学金特別会計
- 磯野計記念奨学金特別会計
- · 土地開発公社清算事業特別会計
- 公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 3 億 6,092 万 1 千 円、本来事業会計で経理すべき一部の額 2,789 万 2 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額 から除かれている。

① 決算の状況 ~ 地方財政状況調査表による ~

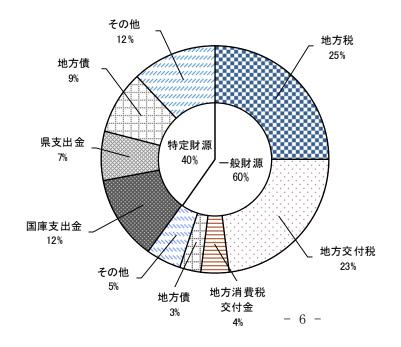
普通会計における決算額は、歳入 531 億 2,375 万 3 千円で、前年度に比べ 17 億 6,847 万 6 千円 (3.4 %) 増加している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、その他のうちの繰入金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

	区	5.	}	平成 30 年度	平成29年度	差引増減
				千円	千円	千円
_	般	財	源	31, 739, 556	31, 705, 233	34, 323
特	定	財	源	21, 384, 197	19, 650, 044	1, 734, 153
合			計	53, 123, 753	51, 355, 277	1, 768, 476

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。

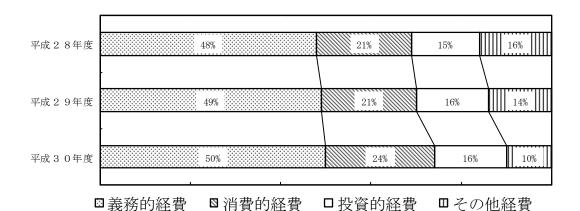


歳出は 513 億 1,789 万 5 千円で、前年度に比べ 15 億 5,936 万 5 千円 (3.1 %) 増加している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 107 億 6,647 万 4 千円、公債費 82 億 2,755 万 2 千円、人件費 66 億 6,500 万 2 千円である。消費的経費は、補助費等 67 億 3,672 万円、物件費 51 億 5,704 万 9 千円、維持補修費 5 億 6,534 万円である。投資的経費は、普通建設事業費 74 億 4,561 万 7 千円、災害復旧事業費 5 億 4,601 万 1 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 41 億 4,391 万円、積立金 9 億 4,636 万 4 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

×	<u>.</u>			分	平成30年度	平成 29 年度	差引増減
					千円	千円	千円
義	務	的	経	費	25, 659, 028	24, 092, 635	1, 566, 393
消	費	的	経	費	12, 459, 109	10, 601, 746	1, 857, 363
投	資	的	経	費	7, 991, 628	8, 143, 633	△ 152,005
そ	の	他	経	費	5, 208, 130	6, 920, 516	△ 1,712,386
合				計	51, 317, 895	49, 758, 530	1, 559, 365



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差 引 額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額	積 立 金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度収 支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	53, 123, 753	51, 317, 895	1, 805, 858	610, 340	1, 195, 518	△ 337,089	△ 697, 440	△ 1,034,529
29年度	51, 355, 277	49, 758, 530	1, 596, 747	64, 140	1, 532, 607	112,010	△ 1,097,381	△ 985, 371
増減額	1, 768, 476	1, 559, 365	209, 111	546, 200	△ 337,089	△ 449,099	399, 941	△ 49,158

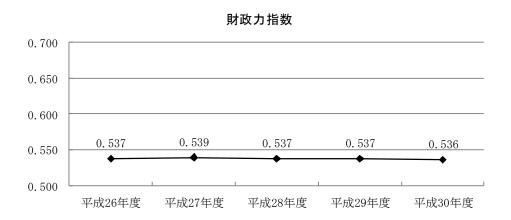
② 財政指標

普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

· 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど 財政力が強いとみることができる。

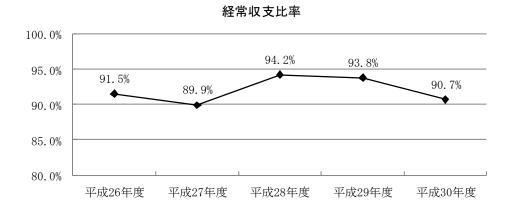
当年度の財政力指数は 0.536 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下している。 なお、平成29年度類似団体平均は 0.61 となっている。



· 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

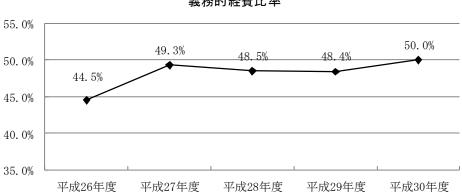
当年度の経常収支比率は 90.7 %で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。 なお、平成 2 9年度類似団体平均は 90.8 %となっている。



• 義務的経費比率

義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計額)は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 50.0 %で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。 なお、平成29年度類似団体平均は 46.9 %となっている。

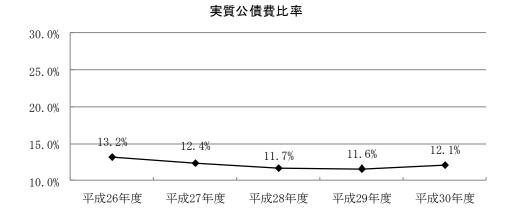


義務的経費比率

• 実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去3年度の数値を平均化したものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.1 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。 なお、平成29年度類似団体平均は 8.2 %となっている。



- 9 -

イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区	分	限度額	支 出 済 額	翌年度以	人降の支出予定額
		千円	千円		千円
	平成 27 年 度	16, 881, 088	2, 302, 480	(A)	6, 230, 632
_	平成28年度	22, 486, 280	3, 079, 700	(B)	10, 208, 984
般	平成 29 年 度	24, 663, 900	3, 623, 644	(C)	12, 204, 964
会	平成30年度	25, 945, 892	4, 976, 330	(D)	10, 895, 658
計		28年度(B)-	-27年度(A)		3, 978, 352
ĦΤ	対前年度増減	29年度(C)-	-28年度(B)		1, 995, 980
		30年度(D)-	-29年度(C)		△ 1,309,306
	平成 27 年 度	982, 001	85, 283	(E)	896, 810
特	平成 28 年 度	986, 900	157, 351	(F)	450, 123
別	平成 29 年 度	1, 061, 500	217, 888	(G)	568, 066
	平成30年度	336, 500	67, 300	(H)	269, 200
会		28年度(F)-	-27年度(E)		△ 446, 687
計	対前年度増減	29年度(G)-	-28年度(F)		117, 943
		30年度(H)-	-29年度(G)		△ 298, 866

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額 (D) は 108 億 9,565 万 8 千円 で、前年度と比較すると、13 億 930 万 6 千円減少している。翌年度以降の支出予定額 (D) の 主なものは、施設管理運営業務委託 (指定管理)、学校給食センター給食調理・配送業務等委 託、津山文化センター施設整備事業である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額(H)は2億6,920万円で、前年度と比較すると、2億9,886万6千円減少している。翌年度以降の支出予定額(H)は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営業務委託(指定管理)である。

ウ地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

	lo r ′	,		亚比90年度土坦大克	平成30年度	中の増減額	亚比20年度士坦大克
	区	7	分	平成29年度末現在高	借入額	償還元金額	平成30年度末現在高
				千円	千円	千円	千円
_	般	会	計	65, 741, 243	6, 704, 863	5, 670, 865	66, 775, 241
特	別	会	計	9, 647, 551	0	2, 434, 990	7, 212, 561
	合	計	<u> </u>	75, 388, 794	6, 704, 863	8, 105, 855	73, 987, 802

- (注) 1 上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。
 - 2 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成30年度から地方公営企業法の 財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄の「平成29年度末現在高」欄では、当該特別会 計の地方債現在高を除いている。

当年度の地方債借入額は 67 億 486 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 9,669 万 4 千円の減少となっている。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 81 億 585 万 5 千円で、前年度に 比べ 22 億 2,109 万 4 千円の増加となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 739 億 8,780 万 2 千円で、前年度末に比べ 14 億 99 万 2 千円 (1.9 %) の減少となっている。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区			分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
				千円	千円	千円	千円
_	般	会	計	6, 704, 863	7, 201, 557	6, 202, 777	5, 839, 376
特	別	会	計	0	0	0	0
合			計	6, 704, 863	7, 201, 557	6, 202, 777	5, 839, 376
指			数	114.8	123. 3	106. 2	-

- (注) 1 指数は平成27年度を100.0 としている。
 - 2 簡易水道事業特別会計は平成29年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別 会計は平成30年度から地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄では、 当該特別会計の地方債借入額を除いている。

工 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は 49 億 2,018 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 256 万円の増加となっている。これは、平成 2 9年度決算に伴う歳計剰余金のうち 9 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 7 億円を取り崩すとともに、256 万円を積み立てたことによるものである。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区		分	平成	3 0	年度	平成	2 9	年度	平成	2 8	年度	平成	2 7	年度
					千円			千円			千円			千円
取	崩	額		700	0,000		1, 10	0,000		90	0,000		1,00	0,000
	治法第2 ごし書き よる 繰	の規		900	0,000		80	0,000		1,00	0,000		90	0,000
積	立	額		:	2,560		:	2,619			3, 366			1,662
基金	金 残	高		4, 92	0, 188		4, 71	7,628		5, 01	5,009		4, 91	1,643
指		数			100. 2			96.0			102.1			-

⁽注) 指数は平成27年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決 算 規 模

予 算 現 額532 億 8,324 万 7 千円歳 入 決 算 額506 億 8,919 万 7 千円歳 出 決 算 額488 億 8,968 万 3 千円歳入歳出差引額17 億 9,951 万 4 千円

うち基金繰入額 7 億円

翌年度繰越額 10億9,951万4千円

予算現額 532 億 8,324 万 7 千円に対する決算額は、歳入 506 億 8,919 万 7 千円、歳出 488 億 8,968 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 17 億 9,951 万 4 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 6 億 399 万 6 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、11 億 9,551 万 8 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 9 億 256 万円を積み立て、 7 億円を取り崩したことにより、 当年度末現在高は 49 億 2,018 万 8 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による基金繰入額は 7 億円である。

(2)歳 入

ア 概 要

予算現額532億8,324万7千円歳入調定額532億5,671万8千円歳入決算額506億8,919万7千円

(過誤納金の還付未済額 119 万 3 千円を含む)

不納欠損額 4 億 896 万 7 千円 収入未済額 21 億 5,974 万 7 千円

当年度の歳入決算額は 506 億 8,919 万 7 千円で、予算現額 532 億 8,324 万 7 千円に対する割合は 95.1 %となり、前年度決算額と比較すると、5 億 6,771 万 4 千円の減少となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 133 億 1,336 万 1 千円 (構成比 26.3 %)、地方交付税 119 億 6,987 万 5 千円 (構成比 23.6 %)、市債 67 億 486 万 3 千円 (構成比 13.2 %)、国庫支出金 64 億 7,568 万円 (構成比 12.8 %)、県支出金 35 億 7,590 万 1 千円 (構成比 7.1 %) である。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、諸収入が 1 億 6,373 万 4 千円、繰入金が 1 億 2,333 万 4 千円、地方交付税が 8,862 万 9 千円、市税が 6,398 万 1 千円増加しているものの、国庫支出金が 5 億 1,871 万 4 千円、市債が 4 億 9,669 万 4 千円減少しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 3 億 1,901 万 5 千円 (354.6%) 増加し、収入未済額は 4 億 3,963 万 3 千円 (16.9%) 減少している。

歳入款別決算状況表

区分		歳入	——— 決	 算 額		
±1L	予 算 現 額	金額	構成比率		前年度決算額	前年度決算額
款	円	円	%	対する比率 %	に対する比率 %	円
市税	12, 942, 702, 000	13, 313, 361, 417	26. 3	102. 9	100. 5	13, 249, 380, 869
地方譲与税	470, 000, 000	495, 699, 000	1.0	105. 5	101. 0	490, 698, 000
利 子 割 交 付 金	10, 000, 000	25, 613, 000	0. 1	256. 1	95. 6	26, 785, 000
配 当 割 交 付 金	45, 000, 000	53, 008, 000	0. 1	117. 8	76. 1	69, 633, 000
株式等譲渡割交付金	35, 000, 000	42, 878, 000	0. 1	122. 5	64. 0	67, 029, 000
地方消費税交付金	1, 825, 000, 000	1, 951, 075, 000	3.8	106. 9	102. 1	1, 911, 438, 000
ゴルフ場利用税交付金	7, 500, 000	7, 739, 452	0.0	103. 2	97. 4	7, 948, 150
自動車取得税交付金	80, 000, 000	144, 621, 000	0.3	180.8	113.8	127, 108, 000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	7, 998, 000	7, 998, 000	0.0	100. 0	101. 7	7, 866, 000
地方特例交付金	62, 708, 000	62, 708, 000	0. 1	100. 0	119. 3	52, 559, 000
地 方 交 付 税	11, 716, 242, 000	11, 969, 875, 000	23. 6	102. 2	100. 7	11, 881, 246, 000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16, 000, 000	12, 611, 000	0.0	78.8	84. 4	14, 934, 000
分担金及び負担金	738, 889, 000	758, 481, 680	1.5	102. 7	104. 3	727, 032, 836
使用料及び手数料	500, 112, 000	488, 785, 567	1.0	97. 7	101. 3	482, 596, 424
国 庫 支 出 金	7, 273, 451, 000	6, 475, 679, 656	12.8	89. 0	92. 6	6, 994, 393, 362
県 支 出 金	4, 612, 711, 000	3, 575, 901, 237	7. 1	77. 5	98. 9	3, 614, 302, 561
財 産 収 入	68, 997, 000	75, 656, 180	0. 1	109. 7	90. 9	83, 188, 103
寄 附 金	181, 892, 000	186, 920, 798	0.4	102.8	102. 6	182, 252, 625
繰 入 金	2, 854, 397, 000	2, 690, 738, 600	5. 3	94. 3	104. 8	2, 567, 405, 077
繰 越 金	690, 876, 000	690, 876, 928	1. 4	100. 0	97. 7	707, 185, 725
諸 収 入	895, 409, 000	954, 106, 224	1. 9	106. 6	120. 7	790, 371, 913
市債	8, 248, 363, 000	6, 704, 863, 000	13. 2	81. 3	93. 1	7, 201, 557, 000
計	53, 283, 247, 000	50, 689, 196, 739	100.0	95. 1	98. 9	51, 256, 910, 645

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 37.8%、依存財源 62.2%となっている。(付表 第2表参照) 自主財源は 191 億 5,892 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 6,951 万 4 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、諸収入、繰入金、市税の増加によるものである。

依存財源は 315 億 3,026 万 9 千円で、前年度に比べ 9 億 3,722 万 8 千円 (2.9%) 減少している。これは主に、地方交付税が増加しているものの、国庫支出金、市債の減少によるものである。

		平	成 30 年	度	平	成 29 名	声 度	比	較 増	減
区	分	金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	増減率
			円	%		円	%		円	%
自主	財源	19, 1	158, 927, 394	37.8	18,	789, 413, 572	36. 7	36	69, 513, 822	2. 0
依存	財源	31, 5	530, 269, 345	62.2	32,	467, 497, 073	63. 3	△ 93	37, 227, 728	△ 2.9
合	計	50, 6	589, 196, 739	100.0	51,	256, 910, 645	100.0	△ 50	67, 713, 906	△ 1.1

自主 · 依存財源比較表

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 56.8 %、 特定財源 43.2 %となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 287 億 7,806 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,425 万 3 千円 (0.6 %) 増加している。これは主に、地方交付税、市税の増加によるものである。

特定財源は 219 億 1,113 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 3,196 万 7 千円 (3.2 %) 減少している。これは主に、諸収入、繰入金が増加しているものの、国庫支出金、市債の減少によるものである。

D.	区分	平月	成 30 年	度	平	成 29 4	F 度	比	比 較 増		
	ガ	金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	増減率	
			円	%		円	%		円	%	
一般	財源	28, 77	78, 063, 797	56.8	28, 6	13, 810, 744	55.8	10	64, 253, 053	0.6	
特定	財源	21, 91	11, 132, 942	43. 2	22, 6	43, 099, 901	44. 2	△ 73	31, 966, 959	△ 3.2	
合	計	50, 68	39, 196, 739	100. 0	51, 2	56, 910, 645	100.0	△ 50	67, 713, 906	△ 1.1	

一般・特定財源比較表

ウ 款別歳入決算状況

第5款市税

	区分	予 算 現 額	調定額	収 入	済 額	- 不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額	調定額
	<u>></u>	1 异 况 朗	金 額	金額	予算対比 調定	1	以八木併領	と の 比 較	予算対比
		円	円	円	%	% 円	円	円	%
	o ter ete			(1, 188, 026)					
3	0年度	12, 942, 702, 000	13, 721, 843, 277	13, 313, 361, 417	102.9 97	. 0 44, 451, 484	365, 218, 402	370, 659, 417	106.0
Г				(1, 019, 910)					
2	9年度	13, 013, 137, 000	13, 718, 610, 051	13, 249, 380, 869	101.8 96	. 6 61, 060, 243	409, 188, 849	236, 243, 869	105.4
比	増減額	△ 70, 435, 000	3, 233, 226	63, 980, 548	_	— △ 16,608,759	△ 43, 970, 447	_	_
林	増減率	%	%	%	%	% %	%		
収	増減半	△ 0.5	0.0	0.5	1.1	. 4 \(\triangle 27.2	△ 10.7	_	-

⁽注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税の収入済額は 133 億 1,336 万 1 千円で、予算現額 129 億 4,270 万 2 千円に対する収入率は 102.9 %となり 3 億 7,065 万 9 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、 6,398 万 1 千円 (0.5%) の増加となっているが、これは主に、固定資産税が 6,643 万 3 千円 (1.1%)、都市計画税が 1,303 万 9 千円 (2.0%) 減少しているものの、市民税 1 億 3,946 万 6 千円 (2.5%)、軽自動車税 969 万 5 千円 (2.6%) の増加によるものである。

また、当年度の市税調定額は 137 億 2,184 万 3 千円で、前年度に比べ 323 万 3 千円の増加 となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 26.3 %(前年度 25.8 %)となっている。

市税収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調	定	額	収	入	済	額	不如欠拐短	加え土汝姫
十段	「A 光 領	金	額	予算対比	金	額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
	円		円	%		円	%	%	円	円
					(1, 9)	950, 600)				
26	12, 574, 174, 000	13, 750	, 086, 897	109. 4	13, 049,	248, 941	103.8	94. 9	110, 655, 196	592, 133, 360
					(1, 4	15, 832)				
27	12, 445, 507, 000	13, 590	, 331, 989	109. 2	13, 006,	185, 585	104. 5	95. 7	58, 060, 383	527, 501, 853
					(4, 6	84, 161)				
28	12, 829, 642, 000	13, 638	, 658, 718	106. 3	13, 122,	384, 057	102. 2	96. 2	39, 575, 379	481, 383, 443
					(1, (19, 910)				
29	13, 013, 137, 000	13, 718	, 610, 051	105.4	13, 249,	380, 869	101.8	96. 6	61, 060, 243	409, 188, 849
					(1, 1	.88, 026)				
30	12, 942, 702, 000	13, 721	, 843, 277	106.0	13, 313,	361, 417	102. 9	97.0	44, 451, 484	365, 218, 402

⁽注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税目別収入済額比較表

			区	分	平成	え 30 年	度	平	成 29 年	度	比	較 増	減
税	目		<u></u>		金	額	構成比率	金	額	構成比率	金	額	増減率
						円	%		円	%		円	%
市		民		税	5, 647, 9	95, 240	42. 4	5, 508,	529, 661	41.6	139,	465, 579	2. 5
個	1			人	4, 482, 3	51, 356	33. 7	4, 409,	608, 343	33. 3	72,	743, 013	1.6
注	ā			人	1, 165, 6	43, 884	8.8	1, 098,	921, 318	8.3	66,	722, 566	6. 1
固	定	資	産	税	5, 882, 6	37, 204	44. 2	5, 949,	070, 029	44.9	△ 66,	432, 825	△ 1.1
固	定	資	産	税	5, 837, 0	48, 904	43.8	5, 904,	753, 129	44.6	△ 67,	704, 225	△ 1.1
		産等所 金及ひ			45, 5	88, 300	0.3	44,	316, 900	0.3	1,	271, 400	2.9
軽	自	動	車	税	384, 4	25, 519	2.9	374,	730, 872	2.8	9,	694, 647	2.6
市	た	ば	Ŋ	税	744, 9	63, 100	5. 6	750,	729, 461	5. 7	△ 5,	766, 361	△ 0.8
入		湯		税	1	51, 200	0.0		92, 550	0.0		58, 650	63. 4
都	市	計	画	税	653, 1	89, 154	4. 9	666,	228, 296	5.0	△ 13,	039, 142	△ 2.0
	合		計		13, 313, 3	61, 417	100.0	13, 249,	380, 869	100.0	63,	980, 548	0.5

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 99.3 % (前年度 99.2 %)、滞納繰越分 23.1 % (前年度 24.3 %) となっており、全体では 97.0 % (前年度 96.6 %) となっている。

市税収納率比較表

		平 成	30 年 度			29年度	28年度
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%	%
現年度分		(1, 153, 601)					
一	13, 314, 045, 996	13, 219, 008, 379	254, 536	95, 936, 682	99. 3	99. 2	99. 1
`## vh vB +# /\		(34, 425)					
滞納繰越分	407, 797, 281	94, 353, 038	44, 196, 948	269, 281, 720	23. 1	24. 3	24. 2
⇒ 1.		(1, 188, 026)					
計	13, 721, 843, 277	13, 313, 361, 417	44, 451, 484	365, 218, 402	97. 0	96. 6	96. 2

(注)収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税税目別収納率比較表

	,				平成30年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成29年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成28年度	Ę
	<u> </u>		<i>フ</i>	J	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
					円	%	円	%	円	%
					(884, 066)		(780, 670)		(4,081,841)	
市		民		税	5, 647, 995, 240	98. 0	5, 508, 529, 661	97. 7	5, 476, 384, 112	97. 3
					(220, 098)		(157, 084)		(510, 064)	
固	定	資	産	税	5, 882, 637, 204	96. 2	5, 949, 070, 029	95. 5	5, 827, 930, 847	95. 1
					(59, 100)		(64, 440)		(33, 200)	
軽	自	動	車	税	384, 425, 519	92. 9	374, 730, 872	92.6	359, 797, 675	91. 9
市	た	ば	Ĺ	税	744, 963, 100	100.0	750, 729, 461	100.0	791, 448, 026	100.0
入		湯		税	151, 200	100.0	92, 550	100.0	103, 050	100.0
					(24, 762)		(17, 716)		(59, 056)	
都	市	計	画	税	653, 189, 154	96. 0	666, 228, 296	95. 3	666, 720, 347	95. 0
					(1, 188, 026)		(1, 019, 910)		(4, 684, 161)	
		計			13, 313, 361, 417	97.0	13, 249, 380, 869	96. 6	13, 122, 384, 057	96. 2

⁽注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 3,055 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 513 件減少し、金額は 1,660 万 9 千円 (27.2 %) 減少している。金額の減少は、主に固定資産税・都市計画税、市民税の減少によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

	区分						平	成	3 0	年 度					₩₽0	0 左岸	E ∧ ∌I.
			法第15条の7第4項		4項	法第15	5条の7第	5 項	法第	法第18条第1項			合 計		平成29年度合計		2百計
税目			件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額
					円			円			円			円			円
+	個	人	189	1, 994, 7	779	54	538	, 397	313	2	, 728, 429	556	5, 2	261, 605	710	7, 82	24, 353
市民税	法	人	1	50, 0	000	5	197	, 900	11		696, 100	17	ć	944, 000	37	2, 90	3, 100
固定			504	22, 748, 5	511	342	2, 943	, 878	1,005	9	, 975, 251	1,851	35, 6	667, 640	2, 167	47, 76	58, 177
軽自!	動車	税	179	772, 8	859	54	136	, 100	398	1	, 669, 280	631	2, 5	578, 239	654	2, 56	64, 613
	計		873	25, 566,	149	455	3, 816	, 275	1,727	15	, 069, 060	3, 055	44, 4	151, 484	3, 568	61, 06	50, 243

⁽注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比較すると、4,397 万円(10.7%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 2.7%(前年度 3.0%)となっている。固定資産税が 3,230 万 6 千円(13.7%)、市民税が 675 万 6 千円(5.7%)等、全ての税目で減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額明細表

		平 成 30	年 度		平成29年度
区分	現年度分	滞納繰越分	計	調 定 額 に対する比率	収入未済額
	円	円	円	%	円
市 民 税	38, 548, 745	72, 962, 756	111, 511, 501	1.9	118, 267, 517
固定資産税	44, 686, 737	158, 889, 969	203, 576, 706	3.3	235, 882, 366
軽 自 動 車 税	7, 702, 231	18, 893, 143	26, 595, 374	6.4	27, 531, 267
都市計画税	4, 998, 969	18, 535, 852	23, 534, 821	3.5	27, 507, 699
計	95, 936, 682	269, 281, 720	365, 218, 402	2.7	409, 188, 849

第 10 款 地方譲与税

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
<u> </u>	区成30年度	470, 000, 000	495, 699, 000	495, 699, 000	0	25, 699, 000	105. 5
4	区成29年度	470, 000, 000	490, 698, 000	490, 698, 000	0	20, 698, 000	104. 4
比	増減額	0	5,001,000	5, 001, 000	0	_	_
較		%	%	%	%		
収	増減率	0.0	1. 0	1. 0	_	_	_

地方譲与税の収入済額は 4 億 9,569 万 9 千円で、予算現額 4 億 7,000 万円に対する収入率は 105.5 %となり、 2,569 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 500 万 1 千円 (1.0 %) の増加となっている。 地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 % (前年度 同率) となっている。

第 15 款 利子割交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との	予算現額 に対する
						比較	収入率
		円	円	円	円	円	%
平	成30年度	10, 000, 000	25, 613, 000	25, 613, 000	0	15, 613, 000	256. 1
平	成 29 年 度	10, 000, 000	26, 785, 000	26, 785, 000	0	16, 785, 000	267. 9
比	増減額	0	△ 1, 172, 000	△ 1, 172, 000	0	_	_
較		%	%	%	%		
収	増 減 率	0.0	△ 4.4	△ 4.4	_	_	

利子割交付金の収入済額は 2,561 万 3 千円で、予算現額 1,000 万円に対する収入率は 256.1 %となり、 1,561 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 117 万 2 千円 (4.4 %) の減少となっている。 利子割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 16 款 配当割交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
4	成30年度	45, 000, 000	53, 008, 000	53, 008, 000	0	8, 008, 000	117.8
寸	成29年度	60, 000, 000	69, 633, 000	69, 633, 000	0	9, 633, 000	116. 1
比	増減額	△ 15,000,000	△ 16,625,000	△ 16, 625, 000	0	_	_
較		%	%	%	%		
収	増減率	△ 25.0	△ 23.9	△ 23.9	_	_	_

配当割交付金の収入済額は 5,300 万 8 千円で、予算現額 4,500 万円に対する収入率は 117.8 %となり、 800 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 1,662 万 5 千円 (23.9 %) の減少となっている。 配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
4	区成30年度	35, 000, 000	42, 878, 000	42, 878, 000	0	7, 878, 000	122. 5
平	成29年度	35, 000, 000	67, 029, 000	67, 029, 000	0	32, 029, 000	191.5
ماد	増減額	0	△ 24, 151, 000	△ 24, 151, 000	0	_	_
比較		%	%	%	%		
収	増減率	0.0	△ 36.0	△ 36.0	_	_	_

株式等譲渡割交付金の収入済額は 4,287 万 8 千円で、予算現額 3,500 万円に対する収入率は 122.5 %となり、 787 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 2,415 万 1 千円 (36.0 %) の減少となっている。 株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円 円	%
2	☑成30年度	1, 825, 000, 000	1, 951, 075, 000	1, 951, 075, 000	0	126, 075, 000	106. 9
2	乙成 29 年 度	1, 800, 000, 000	1, 911, 438, 000	1, 911, 438, 000	0	111, 438, 000	106. 2
比	増減額	25, 000, 000	39, 637, 000	39, 637, 000	0	_	_
戦	:	%	%	%	%		
+×	増減率	1.4	2. 1	2. 1	_	_	_

地方消費税交付金の収入済額は 19 億 5,107 万 5 千円で、予算現額 18 億 2,500 万円に対する収入率は 106.9 %となり、 1 億 2,607 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 3,963 万 7 千円 (2.1 %) の増加となっている。 地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.8 % (前年度 3.7 %) となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
7	区成30年度	7, 500, 000	7, 739, 452	7, 739, 452	0	239, 452	103. 2
7	Z成29年度	8, 000, 000	7, 948, 150	7, 948, 150	0	△ 51,850	99. 4
比	増減額	△ 500,000	△ 208,698	△ 208,698	0	_	_
較		%	%	%	%		
+X	増減率	△ 6.3	△ 2.6	△ 2.6	_	_	_

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 773 万 9 千円で、予算現額 750 万円に対する収入率は 103.2 %となり、 23 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、20万9千円(2.6%)の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
7	区成30年度	80, 000, 000	144, 621, 000	144, 621, 000	0	64, 621, 000	180.8
2	☑成29年度	73, 000, 000	127, 108, 000	127, 108, 000	0	54, 108, 000	174. 1
比	増減額	7, 000, 000	17, 513, 000	17, 513, 000	0	_	_
載		%	%	%	%		
4->	増減率	9.6	13.8	13.8	_	_	_

自動車取得税交付金の収入済額は 1 億 4,462 万 1 千円で、予算現額 8,000 万円に対する収入率は 180.8 %となり、 6,462 万 1 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 1,751 万 3 千円 (13.8 %) の増加となっている。 自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
7	☑成30年度	7, 998, 000	7, 998, 000	7, 998, 000	0	0	100.0
7	五成29年度	7, 866, 000	7, 866, 000	7, 866, 000	0	0	100.0
比	増減額	132, 000	132,000	132, 000	0	_	_
較		%	%	%	%		
#X	増減率	1.7	1.7	1.7	_	_	_

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 799 万 8 千円で、予算現額 799 万 8 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、13万2千円(1.7%)の増加となっている。

第 33 款 地方特例交付金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
7	区成30年度	62, 708, 000	62, 708, 000	62, 708, 000	0	0	100.0
코	成29年度	52, 559, 000	52, 559, 000	52, 559, 000	0	0	100.0
LL	増減額	10, 149, 000	10, 149, 000	10, 149, 000	0	_	_
比較		%	%	%	%		
#X	増減率	19. 3	19. 3	19. 3	_	_	_

地方特例交付金の収入済額は 6,270 万 8 千円で、予算現額 6,270 万 8 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 1,014 万 9 千円 (19.3 %) の増加となっている。 地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 35 款 地方交付税

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
平	区成30年度	11, 716, 242, 000	11, 969, 875, 000	11, 969, 875, 000	0	253, 633, 000	102. 2
華	成29年度	11, 796, 401, 000	11, 881, 246, 000	11, 881, 246, 000	0	84, 845, 000	100.7
H	増減額	△ 80, 159, 000	88, 629, 000	88, 629, 000	0	_	_
比較		%	%	%	%		
収	増減率	△ 0.7	0. 7	0.7	_	_	_

地方交付税の収入済額は 119 億 6,987 万 5 千円 (普通交付税 106 億 3,796 万 1 千円、特別交付税 13 億 3,191 万 4 千円) で、予算現額 117 億 1,624 万 2 千円に対する収入率は 102.2%となり、 2 億 5,363 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、普通交付税 5,844 万円の減少、特別交付税 1 億 4,706 万 9 千円の増加で、 8,862 万 9 千円 (0.7 %) の増加となっている。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 23.6 %(前年度 23.2 %) となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

	区	分		予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
				円	円	円	円	円	%
7	△成3	80年	度	16, 000, 000	12, 611, 000	12, 611, 000	0	△ 3, 389, 000	78.8
7	乙成 2	29年	度	17, 500, 000	14, 934, 000	14, 934, 000	0	△ 2,566,000	85. 3
LL	増	減	額	△ 1,500,000	△ 2, 323, 000	△ 2, 323, 000	0	_	_
比				%	%	%	%		
147	増	減	率	△ 8.6	△ 15.6	△ 15.6	_	_	_

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,261 万 1 千円で、予算現額 1,600 万円に対する収入率は 78.8 %となり、 338 万 9 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 232 万 3 千円 (15.6 %) の減少となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

	区	分	ì	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との	予算現額 に対する
				, ,, ,- ,,,	., •, .		7			収入率
7	1_	00 F	nhe	円	円	円 (2, 500)	円	田	円	%
4	力人	30年	. 度	738, 889, 000	832, 343, 056	758, 481, 680	14, 275, 260	59, 588, 616	19, 592, 680	102. 7
	-42	00 Æ	nte			(5, 500)				
14	力人	29 年	· 度	711, 460, 000	800, 306, 934	727, 032, 836	2, 389, 566	70, 890, 032	15, 572, 836	102. 2
	増	減	額	27, 429, 000	32, 036, 122	31, 448, 844	11, 885, 694	△ 11, 301, 416	_	_
較				%	%	%	%	%		
书又	増	減	率	3.9	4.0	4. 3	497. 4	△ 15.9	_	_

(注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

分担金及び負担金の収入済額は 7 億 5,848 万 2 千円で、予算現額 7 億 3,888 万 9 千円に 対する収入率は 102.7 %となり、 1,959 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 3,144 万 9 千円 (4.3 %) の増加となっている。

不納欠損額は、民生費負担金 1,427 万 5 千円(保育所負担金 1,407 万 7 千円、特別老人福祉施設負担金 19 万 8 千円)である。

収入未済額は、負担金の 5,958 万 9 千円(保育所負担金 5,587 万円、特別老人福祉施設負担金 367 万 6 千円、助産施設負担金 4 万 3 千円)で、前年度に比べ 1,130 万 1 千円 (15.9 %)減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 % (前年度 1.4 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

左曲	マ 炊 田 姫	調定	額	収 入	済	額	了如 5 H 65	(D 3 十次烷
年度	予算現額	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	%	%	円	円
26	940, 846, 000	969, 852, 786	103. 1	881, 967, 276	93. 7	90. 9	6, 714, 890	81, 170, 620
27	851, 874, 000	939, 923, 756	110. 3	849, 132, 066	99.7	90. 3	6, 702, 080	84, 089, 610
28	704, 846, 000	813, 611, 370	115.4	730, 052, 130	103.6	89. 7	13, 125, 908	70, 433, 332
29				(5, 500)				
29	711, 460, 000	800, 306, 934	112.5	727, 032, 836	102.2	90.8	2, 389, 566	70, 890, 032
30				(2,500)				
	738, 889, 000	832, 343, 056	112.6	758, 481, 680	102.7	91. 1	14, 275, 260	59, 588, 616

⁽注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民 生 費 負 担 金 収 入 状 況 表

	<u>7</u>	F 成	30 年			29年度
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	1, 123, 922	1, 123, 922	0	0	100.0	100. 0
現年度分	1, 123, 922	1, 123, 922	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	63, 573, 647	59, 699, 881	198, 280	3, 675, 486	93. 9	92. 6
現年度分	59, 388, 775	58, 713, 375	0	675, 400	98.9	97. 6
滞納繰越分	4, 184, 872	986, 506	198, 280	3, 000, 086	23.6	25. 2
		(2, 500)		-		
保育所負担金	692, 525, 000	622, 580, 390	14, 076, 980	55, 870, 130	89. 9	90. 1
現年度分	624, 089, 250	(2, 500) 613, 314, 530	0	10, 777, 220	98.3	98. 1
滞納繰越分	68, 435, 750	9, 265, 860	14, 076, 980	45, 092, 910	13. 5	14. 7
助 産 施 設 負 担 金	166, 000	123, 000	0	43, 000	74. 1	100. 0
現年度分	166, 000	123, 000	0	43, 000	74. 1	100.0
病児保育事業負担金	1, 177, 000	1, 177, 000	0	0	100.0	100.0
現年度分	1, 177, 000	1, 177, 000	0	0	100.0	100.0
計	758, 565, 569	(2, 500) 684, 704, 193	14, 275, 260	59, 588, 616	90.3	90.3

⁽注) 収入済額の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

第 50 款 使用料及び手数料

	区	分	†	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	DE TOTAL C	予算現額 に対する 収入率
77	4-1	20 年	庇	円	円	円 (2, 240)	円	円	円	%
14	· 及	30 年	. 及	500, 112, 000	736, 915, 006	488, 785, 567	19, 181, 716	228, 949, 963	△ 11, 326, 433	97. 7
77	-4-	00 Æ	nte:			(1, 360)				
4	·	29 年	'	483, 745, 000	721, 229, 242	482, 596, 424	994, 490	237, 639, 688	\triangle 1, 148, 576	99.8
ماما	増	減	額	16, 367, 000	15, 685, 764	6, 189, 143	18, 187, 226	△ 8, 689, 725	_	_
較				%	%	%	%	%		
+×	増	減	率	3.4	2. 2	1. 3	1, 828. 8	△ 3.7	_	_

(注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 4 億 8,878 万 6 千円で、予算現額 5 億 11 万 2 千円に対する収入率は 97.7 %となり、 1,132 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 618 万 9 千円 (1.3 %) の増加となっている。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,900 万 3 千円、斎場使用料 5,222 万 3 千円、道路使用料 4,273 万 1 千円、幼稚園使用料 1,101 万 9 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料(一般・家庭ごみ処理手数料) 1 億 1,847 万 4 千円、総務手数料(戸籍・住民基本台帳・証明・税務等手数料) 5,803 万 3 千円である。

不納欠損額は、公営住宅使用料 1,911 万 9 千円、幼稚園使用料 6 万円、道路橋りょう使用料 3 千円である。

収入未済額 2 億 2,895 万円の主なものは、公営住宅使用料 2 億 2,692 万 9 千円、幼稚園使用料 169 万 5 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 % (前年度 0.9 %) となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調	定	額	収	入	済	額	不納欠損額	収入未済額
十段	了异党码	金	額	予算対比	金	額	予算対比	調定対比	个和人頂領	以八木併領
	円		円	%		円	%	%	円	円
26					(3, 440)				
26	616, 759, 000	806, 84	12, 629	130.8	608, 4	02, 081	98.6	75. 4	2, 507	198, 441, 481
0.7					(1, 920)				
27	573, 071, 000	790, 91	6, 464	138. 0	575, 3	66, 135	100.4	72. 7	242, 680	215, 309, 569
00					(1,840)				
28	477, 539, 000	703, 31	1,659	147. 3	477, 2	73, 474	99. 9	67. 9	797, 935	225, 242, 090
					(1, 360)				
29	483, 745, 000	721, 22	29, 242	149. 1	482, 5	96, 424	99.8	66. 9	994, 490	237, 639, 688
0.0					(2, 240)				
30	500, 112, 000	736, 91	5,006	147. 3	488, 7	85, 567	97. 7	66. 3	19, 181, 716	228, 949, 963

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料(徴収金)収入状況表

区 分	年 度	調定	額	収	入	済	額	不納欠損額	収納率	収入未済額
			円				円		%	円
 道路橋りょう使用料	30	44, 845	, 442		44	, 522	186	2, 836	99. 3	320, 420
担路備りより使用材	29	39, 997	, 348		39	, 463	033	33, 990	98. 7	500, 325
	30	345, 050	, 980		99	, 003	, 240	19, 118, 880	28. 7	226, 928, 860
公営住宅使用料	29	329, 848	, 440		94	, 524	, 160	0	28. 7	235, 324, 280
幼稚園使用料	30	12, 773	, 750		11	, 019	240	60,000	86. 3	1, 694, 510
初作图使用料	29	18, 232	, 920		15	, 463	510	960, 500	84. 8	1, 808, 910
清掃手数料	30	118, 480	, 571		118	, 474	, 398	0	100.0	6, 173
月 邢 于 剱 科	29	119, 076	, 454		119	, 070	, 281	0	100.0	6, 173

第 55 款 国庫支出金

												予	算	現	額	と	予算現額
	X	分	٠	予 算 現 額	調定	額	収	入	斉 額	収入	未済額	収	入	済 名	頁と	\mathcal{O}	に対する
												比				較	収入率
				円		円			円		円					円	%
2	区成	30年	度	7, 273, 451, 000	6, 475	, 679, 656	6,	475,	679,656		0		\triangle	797,	771,	344	89.0
2	区成	29 年	度	7, 253, 383, 000	6, 994	, 393, 362	6,	994,	393, 362		0		\triangle	258,	989,	638	96.4
上	増	減	額	20, 068, 000	△ 518	, 713, 706	\triangle	518,	713, 706		0					_	_
				%		%			%		%						
事)	増	減	率	0.3		\triangle 7.4			△ 7.4		_					_	_

国庫支出金の収入済額は 64 億 7,568 万円で、予算現額 72 億 7,345 万 1 千円に対する収入率は 89.0 %となっており、 7 億 9,777 万 1 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した土木施設災害復旧事業、交通安全対策事業(社会資本整備総合交付金事業)、道路改築等整備事業、総社川崎線(山北工区)整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5 億 9,066 万 9 千円を差し引いた実質収入率は 96.9 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、 5 億 1,871 万 4 千円 (7.4%) の減少となっている。 収入済額の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 12 億 5,415 万 6 千円、社会福祉費負担金 12 億 927 万 4 千円、児童手当負担金 11 億 6,552 万 3 千円、生活保護費負担金 11 億 3,511 万 1 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 2 億 5,434 万 9 千円、児童福祉費補助金 2 億 3,890 万 9 千円、社会教育費補助金 2 億 3,210 万 5 千円、商工費補助金 1 億 8,699 万 4 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 12.8 %(前年度 13.6 %)となっている。

第 60 款 県支出金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
코	区成30年度	4, 612, 711, 000	3, 575, 901, 237	3, 575, 901, 237	0	\triangle 1, 036, 809, 763	77. 5
코	成29年度	3, 810, 687, 000	3, 614, 302, 561	3, 614, 302, 561	0	△ 196, 384, 439	94.8
比	増減額	802, 024, 000	△ 38, 401, 324	△ 38, 401, 324	0	_	_
較		%	%	%	%		
製	増減率	21.0	△ 1.1	△ 1.1	_	_	_

県支出金の収入済額は 35 億 7,590 万 1 千円で、予算現額 46 億 1,271 万 1 千円に対する 収入率は 77.5 %となり、 10 億 3,681 万円の減となっているが、翌年度へ繰り越した 7月豪雨農 地災害復旧事業、 7月豪雨農業用施設災害復旧事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5 億 4,247

万 3 千円を差し引いた実質収入率は 87.9 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、 3,840 万 1 千円 (1.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 5 億 9,958 万 1 千円、社会福祉費負担金 5 億 8,498 万 6 千円、農業費補助金 5 億 736 万 4 千円、保険基盤安定負担金 3 億 4,221 万 7 千 円、児童福祉費補助金 2 億 9,684 万 8 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.1% (前年度 同率) となっている。

第 65 款 財産収入

	区 分	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	円	%
平	成30年度	68, 997, 000	76, 963, 378	75, 656, 180	522, 478	784, 720	6, 659, 180	109. 7
平	成29年度	67, 138, 000	84, 463, 861	83, 188, 103	0	1, 275, 758	16, 050, 103	123. 9
T.	増減額	1, 859, 000	△ 7, 500, 483	△ 7,531,923	522, 478	△ 491,038	_	_
較		%	%	%	%	%		
蚁	増 減 率	2.8	△ 8.9	△ 9.1	_	△ 38.5	_	_

財産収入の収入済額は 7,565 万 6 千円で、予算現額 6,899 万 7 千円に対する収入率は 109.7 %となり、 665 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 753 万 2 千円 (9.1%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 2,869 万 7 千円、土地建物貸付収入 1,935 万 9 千円、立木売払収入 1,280 万円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 70 款 寄附金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との	予算現額 に対する
							収入率
		円	円	円	円	円	%
平	成30年度	181, 892, 000	186, 920, 798	186, 920, 798	0	5, 028, 798	102.8
平	成29年度	194, 227, 000	182, 252, 625	182, 252, 625	0	△ 11, 974, 375	93.8
44	増 減 額	△ 12, 335, 000	4, 668, 173	4, 668, 173	0		_
較		%	%	%	%		
収	増 減 率	△ 6.4	2.6	2.6	_	_	_

寄附金の収入済額は 1 億 8,692 万 1 千円で、予算現額 1 億 8,189 万 2 千円に対する収入率は 102.8 %となり、502 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、466 万 8 千円 (2.6 %) の増加となっている。 寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4 % (前年度 同率) となっている。

第 75 款 繰入金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額との	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
平	成30年度	2, 854, 397, 000	2, 690, 738, 600	2, 690, 738, 600	0	\triangle 163, 658, 400	94. 3
平	成 29 年 度	3, 061, 862, 000	2, 567, 405, 077	2, 567, 405, 077	0	△ 494, 456, 923	83. 9
나	増 減 額	△ 207, 465, 000	123, 333, 523	123, 333, 523	0		_
較		%	%	%	%		
平又	増 減 率	△ 6.8	4.8	4.8	_	_	_

繰入金の収入済額は 26 億 9,073 万 9 千円で、予算現額 28 億 5,439 万 7 千円に対する収入率は 94.3 %となり、 1 億 6,365 万 8 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した幼稚園再構築施設整備事業、公民館整備事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 3,422 万 6 千円を差し引いた実質収入率は 95.4 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,333 万 4 千円 (4.8 %) の増加となっている。 収入済額の主なものは、地域づくり基金繰入金 11 億 8,862 万 9 千円、財政調整基金繰入金 7 億円、都市基盤整備事業基金繰入金 4 億 6,407 万 5 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 5.3 %(前年度 5.0 %)となっている。

第 80 款 繰越金

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
平	成30年度	690, 876, 000	690, 876, 928	690, 876, 928	0	928	100.0
平	成 29 年 度	707, 185, 000	707, 185, 725	707, 185, 725	0	725	100.0
 - -	増 減 額	△ 16, 309, 000	△ 16, 308, 797	△ 16, 308, 797	0	_	_
較		%	%	%	%		
	増 減 率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	_	_	_

繰越金の収入済額は 6 億 9,087 万 7 千円で、予算現額 6 億 9,087 万 6 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 1,630 万 9 千円 (2.3 %) の減少となっている。 なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 5,827 万円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.4% (前年度 同率) となっている。

第 85 款 諸収入

	区	分		予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額		V - / - / - /	予算現額 に対する 収入率
				円	円	円	円	円	円	%
177	 	80 年	曲			(100)				
-	· DX. 3	50 1	及	895, 409, 000	2, 789, 847, 131	954, 106, 224	330, 536, 173	1, 505, 204, 834	58, 697, 224	106. 6
平	成 2	29 年	度	865, 673, 000	2, 696, 265, 280	790, 371, 913	25, 507, 988	1, 880, 385, 379	△ 75, 301, 087	91. 3
LL	増	減	額	29, 736, 000	93, 581, 851	163, 734, 311	305, 028, 185	△ 375, 180, 545	_	_
批				%	%	%	%	%		
取又	増	減	率	3. 4	3. 5	20. 7	1, 195.8	△ 20.0	_	_

(注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は、9億5,410万6千円で、予算現額8億9,540万9千円に対する収入率は106.6%となり、5,869万7千円の増となっているが、プレミアム付商品券事業の繰越明許費に係る未収入特定財源3千円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 1 億 6,373 万 4 千円 (20.7 %) の増加となっている。

収入済額の主なものは、雑入のその他返還金・還付金等 1 億 9,163 万 8 千円、人件費他団体 負担金 1 億 5,058 万 3 千円、市有物件災害共済金 1 億 1,555 万 4 千円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.9 %(前年度 1.5 %)となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調	定	額	収	入	済	額	不	納	欠	損	額	収納率	収入未	済 額
☆ 吹 妆 /> /> /> ☆ 歩 /#	30			円				円						%		円
高齢者住宅整備 資金貸付金			13, 74	7, 026			67	910			7, 2	06,	714	0.5	6, 4	172, 402
首 亚 首 1. 亚	29		13, 77	7, 026			30	000					0	0. 2	13, 7	747,026
災害援護資金	30		31, 13	5, 127			927	862			7, 5	74,	137	3.0	22, 6	633, 128
貸付金	29		34, 70	6, 315		2,	, 395	348			1, 1	75,8	340	6. 9	31, 1	135, 127
住宅新築資金等	30	1,	750, 00	8, 248		49,	, 592	933		29	4, 4	22, 9	985	2.8	1, 405, 9	992, 330
貸 付 金	29	1,	768, 09	6, 783		25,	, 180	048					0	1.4	1, 742, 9	916, 735
生活改善資金	30		46, 00	4, 077			803	000		1	7, 3	10, 6	527	1. 7	27, 8	390, 450
貸付金	29		46, 79	9, 077			795	000					0	1.7	46, 0	004, 077

第 90 款 市 債

	区分	予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収入率
		円	円	円	円	円	%
平	成30年度	8, 248, 363, 000	6, 704, 863, 000	6, 704, 863, 000	0	\triangle 1, 543, 500, 000	81. 3
平	成29年度	8, 869, 357, 000	7, 201, 557, 000	7, 201, 557, 000	0	△ 1,667,800,000	81. 2
나	増 減 額	△ 620, 994, 000	△ 496, 694, 000	△ 496, 694, 000	0	_	_
較		%	%	%	%		
収	増 減 率	△ 7.0	△ 6.9	△ 6.9	_	_	_

市債の収入済額は 67 億 486 万 3 千円で、予算現額 82 億 4,836 万 3 千円に対する収入率は 81.3 %となり、15 億 4,350 万円の減となっているが、翌年度へ繰り越した幼稚園再構築施設整備 事業、交通安全対策事業(合併特例事業)、土木施設災害復旧事業等の繰越明許費に係る未収入特定 財源 10 億 3,130 万円を差し引いた実質収入率は 92.9 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 9,669 万 4 千円 (6.9 %) の減少となっている。 市債収入済額の歳入総額に占める割合は 13.2 % (前年度 14.0 %) となっている。

(3)歳 出

ア 概 要

 予 算 現 額
 532 億 8,324 万 7 千円

 歳 出 決 算 額
 488 億 8,968 万 3 千円

翌年度への繰越額 28 億 266 万 7 千円 (繰越明許費)

不 用 額 15億9,089万7千円

当年度の歳出決算額は 488 億 8,968 万 3 千円で、予算現額 532 億 8,324 万 7 千円に対する執行率は 91.8 %となり、前年度決算額と比較すると、7 億 7,635 万円 (1.6 %) の減少となっている。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、災害復旧費が 4 億 7,103 万 1 千円 (650.5 %)、公債費が 1 億 1,696 万 9 千円 (2.0 %) 増加しているものの、教育費が 3 億 8,646 万 2 千円 (5.2 %)、衛生費が 3 億 5,298 万 1 千円 (11.0 %)、総務費が 2 億 8,202 万 7 千円 (6.3 %)、民生費が 2 億 7,690 万 8 千円 (1.6 %) 減少しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 170 億 2,754 万 3 千円 (構成比 34.8 %)、教育費 70 億 5,971 万 3 千円 (構成比 14.4 %)、公債費 59 億 4,472 万 4 千円 (構成比 12.2 %)、土木費 50 億 1,426 万 6 千円 (構成比 10.3 %)、総務費 41 億 7,647 万 9 千円 (構成比 8.5 %) である。

性質別決算状況は、物件費 318 億 8,223 万 8 千円 (構成比 65.2 %)、その他経費 100 億 2,829 万 3 千円 (構成比 20.5 %)、人件費 69 億 7,915 万 2 千円 (構成比 14.3 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 28 億 266 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 1,583 万 5 千円の増加となっており、予算現額に占める割合は 5.3 % (前年度 3.3 %) である。

不用額は 15 億 9,089 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,441 万 8 千円 (16.9 %) の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 3.0 % (前年度 3.6 %) である。

前年度からの事業費繰越額 17 億 8,683 万 2 千円 (繰越明許費) については、2 億 8,168 万 3 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、教育費 2 億 402 万 5 千円、衛生費 5,171 万円、災害復旧費 1,886 万 8 千円である。

歳出款別決算状況表

	区	分		歳出	決	 額		
款			予算現額	金額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	前年度決算額
			円	円	%	%	%	円
議	会	費	393, 810, 000	378, 470, 704	0.8	96. 1	98. 9	382, 539, 564
総	務	費	4, 351, 648, 000	4, 176, 478, 956	8. 5	96. 0	93. 7	4, 458, 505, 786
民	生	費	17, 408, 885, 000	17, 027, 543, 383	34. 8	97. 8	98. 4	17, 304, 450, 975
衛	生	費	2, 971, 750, 000	2, 850, 031, 655	5.8	95. 9	89. 0	3, 203, 012, 369
労	働	費	221, 400, 000	216, 394, 368	0.4	97. 7	91. 1	237, 452, 277
農相	木水 産 氵	業 費	1, 869, 039, 000	1, 791, 190, 873	3. 7	95. 8	102. 9	1, 741, 282, 875
商	エ	費	1, 760, 129, 000	1, 683, 928, 975	3. 4	95. 7	100. 9	1, 668, 116, 385
土	木	費	5, 861, 532, 000	5, 014, 265, 791	10. 3	85. 5	98. 4	5, 095, 386, 102
消	防	費	1, 732, 684, 000	1, 729, 144, 102	3. 5	99. 8	100. 9	1, 713, 373, 429
教	育	費	7, 764, 057, 000	7, 059, 713, 192	14. 4	90. 9	94. 8	7, 446, 174, 940
災:	害復旧	曹	2, 473, 567, 000	543, 445, 261	1. 1	22. 0	750. 5	72, 413, 962
公	債	費	5, 949, 739, 000	5, 944, 724, 314	12. 2	99. 9	102. 0	5, 827, 755, 236
諸	支 出	金	474, 508, 000	474, 351, 749	1. 0	100. 0	92. 0	515, 569, 817
予	備	費	50, 499, 000	0	0.0	0.0	_	0
	計		53, 283, 247, 000	48, 889, 683, 323	100. 0	91. 8	98. 4	49, 666, 033, 717

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

議会費の支出済額は 3 億 7,847 万 1 千円で、予算現額 3 億 9,381 万円に対する執行率は 96.1 %となり、前年度支出済額と比較すると、406 万 9 千円 (1.1 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬 1 億 5,868 万 1 千円、職員手当等 7,726 万 1 千円、共済費 7,378 万 3 千円、給料 3,953 万 3 千円である。

不用額は 1,533 万 9 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 563 万 3 千円、旅費 383 万 2 千円、報酬 139 万 6 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8% (前年度 同率) となっている。

議会費予算執行状況表

	区分		区分	玄 笆 珥 姫	予算現額 支出済額		不用額	劫仁宓	並左奔池筥姫	差引増	減
項	į			丁 昇 堄 硠	又山併領	繰越額	1	執行率	前年度決算額	金 額	比率
				円	円	円	円	%	円	円	%
	議	숲	費	393, 810, 000	378, 470, 704	0	15, 339, 296	96.1	382, 539, 564	△ 4,068,860	△ 1.1
		計		393, 810, 000	378, 470, 704	0	15, 339, 296	96. 1	382, 539, 564	△ 4,068,860	△ 1.1

第 15 款 総 務 費

総務費の支出済額は 41 億 7,647 万 9 千円で、予算現額 43 億 5,164 万 8 千円に対する執行率は 96.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 8,202 万 7 千円 (6.3 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、職員手当等 9 億 4,361 万 1 千円、給料 8 億 8,979 万 2 千円、工事請負費 5 億 7,204 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 264 万 2 千円で、特定防衛施設周辺整備事業費である。

不用額は 1 億 7,252 万 7 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 5,244 万 5 千円、職員手当等 4,072 万 6 千円、償還金利子及び割引料 2,531 万円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.5 % (前年度 9.0 %) となっている。

総務費予算執行状況表

	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	不用額	執行率	前年度決算額	差引増	减
項		7 异 况 假	又 山 併 領	繰越額	个 用 額	初17学	則十及仄异領	金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
総利	務 管 理 費	3, 391, 207, 000	3, 269, 431, 936	2, 642, 000	119, 133, 064	96. 4	3, 430, 127, 436	△ 160, 695, 500	△ 4.7
徴	税 費	599, 972, 000	568, 631, 887	0	31, 340, 113	94.8	635, 580, 643	△ 66, 948, 756	△ 10.5
	籍住民	252, 262, 000	235, 530, 205	0	16, 731, 795	93. 4	244, 032, 330	△ 8, 502, 125	△ 3.5
選	举 費	43, 223, 000	39, 189, 560	0	4, 033, 440	90. 7	86, 687, 746	△ 47, 498, 186	△ 54.8
統言	計調査費	17, 785, 000	16, 653, 631	0	1, 131, 369	93. 6	15, 996, 002	657, 629	4. 1
監る	查委員費	47, 199, 000	47, 041, 737	0	157, 263	99. 7	46, 081, 629	960, 108	2. 1
	計	4, 351, 648, 000	4, 176, 478, 956	2, 642, 000	172, 527, 044	96. 0	4, 458, 505, 786	△ 282, 026, 830	△ 6.3

第 20 款 民 生 費

民生費の支出済額は 170 億 2,754 万 3 千円で、予算現額 174 億 888 万 5 千円に対する執行率は 97.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 7,690 万 8 千円 (1.6 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、扶助費 75 億 2,231 万 1 千円、委託料 35 億 881 万 4 千円、繰出金 28 億 2,316 万 6 千円、負担金補助及び交付金 17 億 6,157 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 2,327 万 1 千円で、その内訳は、プレミアム付商品券事業費 787 万 1 千円、 放課後児童クラブ施設整備事業費 1,540 万円である。

不用額は 3 億 5,807 万 1 千円で、主なものは、扶助費 1 億 5,288 万 6 千円、委託料 8,280 万 1 千円、繰出金 4,414 万 5 千円、負担金補助及び交付金 2,635 万 4 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は34.8%(前年度同率)となっている。

民 生 費 予 算 執 行 状 況 表

			1					
区分	予 算 現 額	支出済額	翌年度	不 用 額	執行率	前年度決算額	差引增源	
項・目			繰越額		0/		金額	比率
社会福祉費	円 7, 713, 911, 000	円 7, 582, 796, 730	円 7,871,000	円 123, 243, 270	% 98. 3	円 8, 074, 468, 906	円 △ 491, 672, 176	% △ 6.1
社 会 福 祉 総 務 費	1, 271, 387, 000	1, 257, 358, 173	0	14, 028, 827	98.9	1, 287, 972, 670	△ 30, 614, 497	△ 2.4
障害者福祉費	2, 723, 068, 000	2, 670, 396, 786	0	52, 671, 214	98. 1	2, 637, 253, 449	33, 143, 337	1.3
老人福祉費	3, 664, 459, 000	3, 608, 504, 780	0	55, 954, 220	98.5	3, 774, 791, 751	△ 166, 286, 971	△ 4.4
会 館 費	23, 905, 000	23, 746, 020	0	158, 980	99. 3	23, 579, 040	166, 980	0.7
ときわ園費	-	-	-	_	-	1, 296, 000	△ 1, 296, 000	△ 100.0
国民年金費	18, 641, 000	18, 210, 971	0	430, 029	97.7	17, 364, 202	846, 769	4. 9
臨時福祉給付 金 等 給 付 費	4, 580, 000	4, 580, 000	0	0	100.0	332, 211, 794	△ 327, 631, 794	△ 98.6
プレミアム付 商品券事業費	7, 871, 000	0	7, 871, 000	0	0.0	-	-	_
児童福祉費	7, 905, 805, 000	7, 731, 470, 176	15, 400, 000	158, 934, 824	97.8	7, 538, 214, 558	193, 255, 618	2. 6
児 童 福 祉 総 務 費	3, 074, 254, 000	2, 984, 567, 538	15, 400, 000	74, 286, 462	97. 1	3, 073, 369, 877	△ 88, 802, 339	△ 2.9
児童措置費	9, 720, 000	625, 910	0	9, 094, 090	6.4	1, 097, 777	△ 471,867	△ 43.0
障害児福祉費	330, 472, 000	329, 820, 222	0	651, 778	99.8	282, 940, 428	46, 879, 794	16.6
未 熟 児 養 育 医 療 費	6, 659, 000	6, 656, 278	0	2, 722	100.0	5, 828, 489	827, 789	14. 2
子ども医療費	483, 740, 000	467, 892, 779	0	15, 847, 221	96. 7	425, 888, 768	42, 004, 011	9.9
ひとり親家庭 等 医 療 費	50, 198, 000	42, 386, 945	0	7, 811, 055	84. 4	49, 385, 315	△ 6, 998, 370	△ 14.2
母子・父子 福 祉 費	10, 263, 000	7, 806, 161	0	2, 456, 839	76. 1	8, 217, 063	△ 410,902	△ 5.0
教育・保育 施設給付費	3, 798, 568, 000	3, 751, 092, 947	0	47, 475, 053	98.8	3, 664, 055, 157	87, 037, 790	2. 4
教 育 ・ 保 育 施 設 整 備 費	113, 547, 000	112, 635, 000	0	912, 000	99. 2	_	-	-
児 童 福 祉 施 設 費	28, 384, 000	27, 986, 396	0	397, 604	98.6	27, 431, 684	554, 712	2.0
生活保護費	1, 738, 783, 000	1, 673, 180, 887	0	65, 602, 113	96. 2	1, 649, 396, 282	23, 784, 605	1.4
生 活 保 護 総 務 費	114, 127, 000	109, 974, 338	0	4, 152, 662	96. 4	107, 930, 071	2, 044, 267	1.9
扶 助 費	1, 624, 656, 000	1, 563, 206, 549	0	61, 449, 451	96. 2	1, 541, 466, 211	21, 740, 338	1.4
市民生活費	40, 886, 000	40, 095, 590	0	790, 410	98. 1	42, 371, 229	△ 2, 275, 639	△ 5.4
市民生活費	34, 746, 000	33, 992, 645	0	753, 355	97.8	36, 146, 572	△ 2, 153, 927	△ 6.0
交 通 安 全 対 策 費	6, 140, 000	6, 102, 945	0	37, 055	99. 4	6, 224, 657	△ 121,712	△ 2.0
災害救助費	9, 500, 000	0	0	9, 500, 000	0.0	0	0	_
災害救助費	9, 500, 000	0	0	9, 500, 000	0.0	0	0	_
計	17, 408, 885, 000	17, 027, 543, 383	23, 271, 000	358, 070, 617	97.8	17, 304, 450, 975	△ 276, 907, 592	△ 1.6

第 25 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 28 億 5,003 万 2 千円で、予算現額 29 億 7,175 万円に対する執行率は 95.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、 3 億 5,298 万 1 千円 (11.0 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 9 億 3,490 万円、委託料 7 億 7,068 万 1 千円、 役務費 2 億 9,034 万 4 千円、給料 2 億 8,440 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 1,647 万 6 千円で、ごみ処理施設周辺整備事業費である。

不用額は 1 億 525 万 1 千円で、主なものは、工事請負費 5,358 万 4 千円、委託料 2,429 万 3 千円、負担金補助及び交付金 737 万 1 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 5.8 % (前年度 6.4 %) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分	or the r□ det	alan III Valendori	翌年度	- III ##	+1.7= +1	and the same policy labels there	差引增減	 載
項・目	予算現額	支出済額	繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1, 081, 078, 000	1, 043, 885, 358	0	37, 192, 642	96. 6	1, 038, 939, 720	4, 945, 638	0.5
保 健 衛 生 総 務 費	594, 000, 000	565, 483, 319	0	28, 516, 681	95. 2	561, 461, 731	4, 021, 588	0.7
予防費	277, 168, 000	276, 996, 508	0	171, 492	99. 9	261, 339, 552	15, 656, 956	6. 0
環境衛生費	87, 197, 000	86, 124, 064	0	1, 072, 936	98.8	89, 303, 709	△ 3, 179, 645	△ 3.6
環境対策費	122, 713, 000	115, 281, 467	0	7, 431, 533	93. 9	126, 834, 728	△ 11, 553, 261	△ 9.1
清 掃 費	1, 890, 192, 000	1, 805, 745, 297	16, 467, 000	67, 979, 703	95. 5	2, 163, 671, 649	△ 357, 926, 352	△ 16.5
清掃総務費	1, 338, 496, 000	1, 283, 766, 271	0	54, 729, 729	95. 9	1, 282, 353, 890	1, 412, 381	0. 1
塵芥処理費	508, 801, 000	496, 000, 665	0	12, 800, 335	97. 5	851, 099, 061	△ 355, 098, 396	△ 41.7
ごみ処理施設 建 設 費	42, 782, 000	25, 866, 064	16, 467, 000	448, 936	60. 5	30, 218, 698	△ 4, 352, 634	△ 14.4
し尿処理費	113, 000	112, 297	0	703	99. 4	0	112, 297	-
上水道整備費	480, 000	401,000	0	79, 000	83. 5	401, 000	0	0.0
上水道整備費	480, 000	401,000	0	79, 000	83. 5	401, 000	0	0.0
計	2, 971, 750, 000	2, 850, 031, 655	16, 467, 000	105, 251, 345	95. 9	3, 203, 012, 369	△ 352, 980, 714	△ 11.0

第 30 款 労 働 費

労働費の支出済額は 2 億 1,639 万 4 千円で、予算現額 2 億 2,140 万円に対する執行率は 97.7 %となり、前年度支出済額と比較すると、2,105 万 8 千円 (8.9 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 8,500 万円、委託料 3,657 万円、給料 3,084 万 5 千円である。 不用額は 500 万 6 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 214 万 8 千円である。 労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.4 % (前年度 0.5 %) となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

区分	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度決算額	差引增测	咸
項・目	7 并元前	人山仍敬	繰越額	1, 111 486	7/117	刑干及以弃银	金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労働 諸費	221, 400, 000	216, 394, 368	0	5, 005, 632	97.7	237, 452, 277	△ 21, 057, 909	△ 8.9
労 働 諸 費	195, 702, 000	190, 992, 887	0	4, 709, 113	97.6	212, 345, 004	△ 21, 352, 117	△ 10.1
勤労者福祉施設 運 営 管 理 費	25, 698, 000	25, 401, 481	0	296, 519	98.8	25, 107, 273	294, 208	1.2
計	221, 400, 000	216, 394, 368	0	5, 005, 632	97.7	237, 452, 277	△ 21, 057, 909	△ 8.9

第 35 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 17 億 9,119 万 1 千円で、予算現額 18 億 6,903 万 9 千円に対する執行率は 95.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、 4,990 万 8 千円 (2.9 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 7 億 9,014 万 4 千円、給料 2 億 2,794 万 3 千 円、委託料 1 億 6,911 万 3 千円、工事請負費 1 億 3,372 万 3 千円である。

翌年度繰越額は 1,738 万 1 千円で、林業専用道整備事業費である。

不用額は 6,046 万 7 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,208 万 5 千円、委託料 959 万 5 千円、職員手当等 784 万円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.7% (前年度 3.5%) となっている。

農林水産業費予算執行状況表

区分	文 竺 珥 姫	士 山 汝 妬	翌年度	不用額	劫仁並	前年度決算額	差引増	減
項·目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越額	个 用 領	執行率	削牛及伏昇領	金 額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1, 492, 896, 000	1, 444, 475, 201	0	48, 420, 799	96.8	1, 424, 851, 217	19, 623, 984	1.4
農業委員会費	31, 536, 000	30, 115, 682	0	1, 420, 318	95. 5	29, 014, 224	1, 101, 458	3. 8
農業総務費	434, 039, 000	423, 712, 343	0	10, 326, 657	97. 6	420, 273, 859	3, 438, 484	0.8
農業振興費	392, 374, 000	367, 233, 080	0	25, 140, 920	93. 6	367, 323, 983	△90, 903	0.0
畜 産 業 費	85, 267, 000	82, 701, 592	0	2, 565, 408	97. 0	86, 826, 556	△4, 124, 964	△4.8
農地費	549, 680, 000	540, 712, 504	0	8, 967, 496	98. 4	521, 412, 595	19, 299, 909	3. 7
林業費	375, 243, 000	345, 817, 112	17, 381, 000	12, 044, 888	92. 2	315, 222, 258	30, 594, 854	9. 7
林業総務費	61, 146, 000	59, 863, 502	0	1, 282, 498	97. 9	44, 958, 572	14, 904, 930	33. 2
林業振興費	314, 097, 000	285, 953, 610	17, 381, 000	10, 762, 390	91.0	270, 263, 686	15, 689, 924	5. 8
水産業費	900, 000	898, 560	0	1, 440	99.8	1, 209, 400	△310, 840	△25. 7
水産業振興費	900, 000	898, 560	0	1, 440	99.8	1, 209, 400	△310, 840	△25. 7
計	1, 869, 039, 000	1, 791, 190, 873	17, 381, 000	60, 467, 127	95.8	1, 741, 282, 875	49, 907, 998	2. 9

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 16 億 8,392 万 9 千円で、予算現額 17 億 6,012 万 9 千円に対する執行率は 95.7 %となり、前年度支出済額と比較すると、 1,581 万 3 千円 (0.9 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 12 億 2,529 万 3 千円、委託料 1 億 9,919 万 5 千円、給料 1 億 1,301 万 3 千円である。

不用額は 7,620 万円で、主なものは、負担金補助及び交付金 6,368 万 7 千円、委託料 625 万 2 千円、職員手当等 266 万 5 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4% (前年度 同率) となっている。

商工費予算執行状況表

区分		士 山 汝 姫	翌年度	不用額	執行率	前年度決算額	差引増	減
項·目	予算現額	支 出 済 額	繰越額	个 用 額	教们至	削午及伏昇領	金 額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	1, 760, 129, 000	1, 683, 928, 975	0	76, 200, 025	95. 7	1, 668, 116, 385	15, 812, 590	0. 9
商工総務費	497, 595, 000	486, 133, 924	0	11, 461, 076	97. 7	516, 988, 001	△30, 854, 077	△6.0
商工振興費	1, 133, 179, 000	1, 073, 524, 203	0	59, 654, 797	94. 7	934, 404, 601	139, 119, 602	14. 9
観 光 費	129, 355, 000	124, 270, 848	0	5, 084, 152	96. 1	216, 723, 783	△92, 452, 935	△42. 7
計	1, 760, 129, 000	1, 683, 928, 975	0	76, 200, 025	95. 7	1, 668, 116, 385	15, 812, 590	0.9

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 50 億 1,426 万 6 千円で、予算現額 58 億 6,153 万 2 千円に対する執行率は 85.5 %となり、前年度支出済額と比較すると、8,112 万円 (1.6 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 22 億 4,045 万 5 千円、工事請負費 10 億 9,304 万 6 千円、委託料 5 億 2,927 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 7 億 7,431 万 7 千円で、その内訳は、交通安全対策事業(合併特例事業)費 1 億 7,879 万 4 千円、交通安全対策事業(社会資本整備総合交付金事業)費 1 億 7,542 万 4 千円、総社川崎線(山北工区)整備事業費 1 億 2,237 万 5 千円、道路改築等整備事業費 1 億 2,205 万 9 千円等である。

不用額は 7,294 万 9 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,095 万 4 千円、工事請負費 1,240 万 1 千円、委託料 942 万 1 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.3 %(前年度 同率)となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区分	₹ 15 45	+ 111 75 45	翌年度	工 田 姫	共仁志		差引增	減
項·目	予算現額	支 出 済 額	繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	金額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	330, 770, 000	326, 183, 887	0	4, 586, 113	98. 6	298, 831, 250	27, 352, 637	9. 2
土木総務費	330, 505, 000	325, 920, 562	0	4, 584, 438	98. 6	298, 576, 064	27, 344, 498	9. 2
災害対策費	265, 000	263, 325	0	1,675	99. 4	255, 186	8, 139	3. 2
道路橋りょう費	1, 843, 093, 000	1, 317, 955, 849	493, 406, 000	31, 731, 151	71.5	1, 182, 801, 128	135, 154, 721	11. 4
道路橋りょう 総 務 費	101, 041, 000	96, 768, 777	0	4, 272, 223	95.8	91, 866, 184	4, 902, 593	5.3
道路維持費	267, 351, 000	267, 158, 876	0	192, 124	99. 9	173, 061, 189	94, 097, 687	54. 4
道 路 新 設 改 良 費	1, 250, 511, 000	808, 773, 257	414, 668, 000	27, 069, 743	64. 7	761, 822, 638	46, 950, 619	6. 2
橋 りょう 維 持 費	2, 000, 000	1, 989, 590	0	10, 410	99. 5	2, 483, 239	△ 493, 649	△ 19.9
橋 りょう 新設改良費	222, 190, 000	143, 265, 349	78, 738, 000	186, 651	64.5	153, 567, 878	△ 10, 302, 529	△ 6.7
河川費	45, 995, 000	44, 636, 049	0	1, 358, 951	97.0	16, 123, 228	28, 512, 821	176.8
河川総務費	45, 995, 000	44, 636, 049	0	1, 358, 951	97.0	16, 123, 228	28, 512, 821	176.8
都市計画費	3, 553, 655, 000	3, 239, 437, 742	280, 911, 000	33, 306, 258	91.2	3, 474, 998, 406	△ 235, 560, 664	△ 6.8
都 市 計 画 総 務 費	311, 170, 000	304, 937, 394	0	6, 232, 606	98.0	377, 413, 070	△ 72, 475, 676	△ 19.2
市 街 地 再 開 発 費	101, 025, 000	101, 024, 300	0	700	100.0	13, 862, 900	87, 161, 400	628. 7
都 市 再 生 整 備 費	397, 689, 000	229, 992, 322	158, 536, 000	9, 160, 678	57.8	713, 144, 669	△ 483, 152, 347	△ 67.7
街路事業費	438, 980, 000	307, 576, 027	122, 375, 000	9, 028, 973	70. 1	256, 120, 703	51, 455, 324	20. 1
下 水 道 費	2, 032, 864, 000	2, 029, 391, 780	0	3, 472, 220	99.8	1, 907, 480, 726	121, 911, 054	6. 4
都 市 下 水 路 費	2, 746, 000	1, 599, 000	0	1, 147, 000	58. 2	5, 666, 632	△ 4,067,632	△ 71.8
公園管理費	269, 181, 000	264, 916, 919	0	4, 264, 081	98. 4	201, 309, 706	63, 607, 213	31. 6
住 宅 費	88, 019, 000	86, 052, 264	0	1, 966, 736	97.8	122, 632, 090	△ 36, 579, 826	△ 29.8
住宅管理費	88, 019, 000	86, 052, 264	0	1, 966, 736	97.8	122, 632, 090	△ 36, 579, 826	△ 29.8
計	5, 861, 532, 000	5, 014, 265, 791	774, 317, 000	72, 949, 209	85. 5	5, 095, 386, 102	△ 81, 120, 311	△ 1.6

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 17 億 2,914 万 4 千円で、予算現額 17 億 3,268 万 4 千円に対する執行率は 99.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、1,577 万 1 千円(0.9 %)の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 15 億 9,246 万 8 千円、備品購入費 5,838 万 3 千円、報酬 3,656 万 3 千円である。

不用額は 354 万円で、主なものは、報酬 129 万 4 千円、工事請負費 115 万 6 千円、負担金補助及び交付金 87 万 6 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.5 % (前年度 3.4 %) となっている。

区分	予算現額	士 山 汝 妬	翌年度	不用額	執行率	前年度決算額	差引増	減
項·目	了异児領	支 出 済 額	繰越額	个 用 領	教们 学	削午及伏昇領	金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消防費	1, 732, 684, 000	1, 729, 144, 102	0	3, 539, 898	99.8	1, 713, 373, 429	15, 770, 673	0.9
常備消防費	1, 507, 760, 000	1, 507, 759, 424	0	576	100.0	1, 487, 234, 424	20, 525, 000	1. 4
非常備消防費	130, 320, 000	128, 240, 459	0	2, 079, 541	98. 4	131, 049, 458	△ 2,808,999	△ 2.1
消防施設費	88, 660, 000	87, 226, 108	0	1, 433, 892	98. 4	89, 138, 024	△ 1,911,916	△ 2.1
予 防 指 導 対 策 費	5, 944, 000	5, 918, 111	0	25, 889	99. 6	5, 951, 523	△ 33, 412	△ 0.6
計	1, 732, 684, 000	1, 729, 144, 102	0	3, 539, 898	99. 8	1, 713, 373, 429	15, 770, 673	0.9

消防費予算執行状況表

第 55 款 教育費

教育費の支出済額は 70 億 5,971 万 3 千円で、予算現額 77 億 6,405 万 7 千円に対する執行率は 90.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 8,646 万 2 千円 (5.2 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 30 億 1,959 万 3 千円、委託料 9 億 8,777 万 8 千円、 給料 5 億 3,641 万 9 千円、使用料及び賃借料 5 億 2,108 万円、需用費 5 億 227 万 2 千円で ある。

翌年度繰越額は3億7,072万8千円で、その内訳は、幼稚園再構築施設整備事業費3億91万8千円、公民館整備事業費6,981万円である。

不用額は 3 億 3,361 万 6 千円で、主なものは、工事請負費 2 億 3,395 万円、委託料 1,632 万 3 千円、需用費 1,091 万円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 14.4% (前年度 15.0%) となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

	区分	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度決算額	差引增测	載
項		丁 昇 堄 硠	又口疳积	繰越額	个 用 領		削午及伏昇領	金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
教	育総務費	573, 338, 000	562, 151, 634	0	11, 186, 366	98. 0	515, 441, 486	46, 710, 148	9. 1
小	学校費	2, 490, 967, 000	2, 302, 568, 719	0	188, 398, 281	92. 4	2, 565, 717, 226	△263, 148, 507	△10. 3
中	学校費	551, 565, 000	530, 643, 201	0	20, 921, 799	96. 2	622, 574, 629	△91, 931, 428	△14. 8
幼	稚 園 費	1, 280, 230, 000	930, 137, 923	300, 918, 000	49, 174, 077	72. 7	902, 148, 109	27, 989, 814	3. 1
社	会教育費	1, 777, 689, 000	1, 659, 529, 628	69, 810, 000	48, 349, 372	93. 4	1, 709, 898, 770	△50, 369, 142	△2. 9
保	健体育費	1, 090, 268, 000	1, 074, 682, 087	0	15, 585, 913	98. 6	1, 130, 394, 720	△55, 712, 633	△4. 9
	計	7, 764, 057, 000	7, 059, 713, 192	370, 728, 000	333, 615, 808	90. 9	7, 446, 174, 940	△386, 461, 748	△5. 2

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 5 億 4,344 万 5 千円で、予算現額 24 億 7,356 万 7 千円に対する執行率は 22.0 %となり、前年度支出済額と比較すると 4 億 7,103 万 1 千円 (650.5 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 2 億 9,958 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 15 億 9,786 万 1 千円で、その内訳は、土木施設災害復旧事業費 6 億 1,961 万 8 千円、農地災害復旧事業費 4 億 4,768 万 1 千円、農業用施設災害復旧事業費 4 億 1,053 万 7 千円、土木施設単独災害復旧事業費 7,237 万 1 千円等である。

不用額は 3 億 3,226 万 1 千円で、主なものは、工事請負費 3 億 1,154 万 2 千円である。 災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 1.1 % (前年度 0.1 %) となっている。

災害復旧費予算執行状況表

区分	文 竺 珥 姫	士 山 汝 妬	翌年度	不用額	劫公安	並左座池筥姫	差引増	減
項	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越額	个 用 領	執行率	前年度決算額	金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 施 設 災害復旧費	4, 340, 000	3, 544, 770	0	795, 230	81. 7	2, 360, 000	1, 184, 770	50. 2
衛 生 施 設 災害復旧費	962, 000	961, 200	0	800	99. 9	_	961, 200	-
農林水産施設 災害復旧費	1, 331, 055, 000	255, 630, 499	868, 158, 000	207, 266, 501	19. 2	46, 174, 898	209, 455, 601	453. 6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1, 116, 602, 000	279, 418, 331	713, 589, 000	123, 594, 669	25. 0	23, 112, 264	256, 306, 067	1109.0
文 教 施 設 災害復旧費	20, 608, 000	3, 890, 461	16, 114, 000	603, 539	18. 9	766, 800	3, 123, 661	407. 4
<u>≅</u> †	2, 473, 567, 000	543, 445, 261	1, 597, 861, 000	332, 260, 739	22. 0	72, 413, 962	471, 031, 299	650.5

第65款 公債費

公債費の支出済額は 59 億 4,472 万 4 千円で、予算現額 59 億 4,973 万 9 千円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、 1 億 1,696 万 9 千円 (2.0 %) の増加となっている。

支出済額は、元金 56 億 7,086 万 5 千円、利子 2 億 7,363 万 9 千円である。利子の内訳は、 市債利子 2 億 7,356 万 2 千円、一時借入金利子 7 万 8 千円となっている。

不用額は 501 万 5 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 12.2 %(前年度 11.7 %) となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった(一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分	予 算 現 額			支出済額 翌年月		不用額	執行率	前年度決算額	差引増減		
項	7 异 5 0 0	人 山 併 領	繰越額	1、 / 1 (±3/(11.±-	刑干及仸异假	金 額	比 率			
	円	円	円	円	%	円	円	%			
公 債 費	5, 949, 739, 000	5, 944, 724, 314	0	5, 014, 686	99. 9	5, 827, 755, 236	116, 969, 078	2. 0			
計	5, 949, 739, 000	5, 944, 724, 314	0	5, 014, 686	99. 9	5, 827, 755, 236	116, 969, 078	2.0			

公債費年度比較表

区分	市	債		一時借入	公債	合 計	指数
年度	償 還 元 金	利 子	計	金等利子	事 務 費		
	円	円	円	円	円	円	
27	5, 077, 892, 260	438, 155, 837	5, 516, 048, 097	31, 217	1, 391, 137	5, 517, 470, 451	_
28	5, 480, 404, 923	377, 628, 437	5, 858, 033, 360	143, 149	223, 978	5, 858, 400, 487	106. 2
29	5, 506, 439, 064	320, 929, 154	5, 827, 368, 218	165, 402	221, 616	5, 827, 755, 236	105. 6
30	5, 670, 865, 192	273, 561, 733	5, 944, 426, 925	77, 501	219, 888	5, 944, 724, 314	107. 7

⁽注) 指数は平成27年度を100.0としている。

第 70 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 4 億 7,435 万 2 千円で、予算現額 4 億 7,450 万 8 千円に対する執行率は 100.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、4,121 万 8 千円 (8.0 %) の減少となっている。

支出済額は、繰出金 3 億 5,984 万 4 千円、負担金補助及び交付金 1 億 123 万 2 千円、投資 及び出資金 1,327 万 5 千円である。

不用額は 15 万 6 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 1.0 %(前年度 同率)となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分	文 竺 珀 姫	士 山 汝 姫	翌年度	不 田 姫	共仁安	並左奔冲答妬	差引增	減
項・目	予算現額	支出済額	繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	114, 510, 000	114, 507, 486	0	2, 514	100.0	110, 112, 560	4, 394, 926	4.0
水道事業費	94, 703, 000	94, 702, 128	0	872	100.0	89, 907, 809	4, 794, 319	5. 3
広 域 水 道 事 業 費	19, 807, 000	19, 805, 358	0	1, 642	100.0	20, 204, 751	△ 399, 393	△ 2.0
開発公社費	359, 998, 000	359, 844, 263	0	153, 737	100.0	405, 457, 257	△ 45, 612, 994	△ 11.2
開発公社費	359, 998, 000	359, 844, 263	0	153, 737	100.0	405, 457, 257	△ 45, 612, 994	△ 11.2
計	474, 508, 000	474, 351, 749	0	156, 251	100.0	515, 569, 817	△ 41, 218, 068	△ 8.0

第 80 款 予 備 費

予備費については、 1,217 万 6 千円が土木費へ充用されており、充用率は19.4 %である。

予 備 費 充 用 状 況 表

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不用額	充 用 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	50, 000, 000	12, 675, 000	12, 176, 000	50, 499, 000	19. 4
平成29年度	50, 000, 000	42, 649, 000	30, 396, 000	62, 253, 000	32. 8
差引増減	0	△ 29, 974, 000	△ 18, 220, 000	△ 11,754,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 89 億 2,437 万 9 千円 (構成比 18.3 %)、扶助費 76 億 1,447 万 5 千円 (構成比 15.6 %)、委託料 67 億 2,668 万円 (構成比 13.8 %)、償還金利子及び割引料 62 億 4,780 万 7 千円 (構成比 12.8 %)、工事請負費 52 億 7,614 万円 (構成比 10.8 %)、繰出金 32 億 4,741 万 2 千円 (構成比 6.6 %)である。 (付表 第 10 表参照)

前年度決算額と比較して増加している主なものは、負担金補助及び交付金 15 億 427 万 2 千円 (20.3%)、需用費 2 億 1,007 万 8 千円 (21.3%)、使用料及び賃借料 1 億 6,972 万 2 千円 (26.0%)、償還金利子及び割引料 1 億 6,968 万 4 千円 (2.8%) である。一方、減少している主なものは、繰出金 18 億 3,751 万 5 千円 (36.1%)、工事請負費 4 億 4,380 万 2 千円 (7.8%)、職員手当等 3 億 6,916 万円 (14.7%)、公有財産購入費 1 億 1,492 万 4 千円 (69.6%)、補償補填及び賠償金 1 億 673 万 1 千円 (35.7%) である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 4 億 4,739 万 4 千円 (6.0 %) の減少となっている。

物件費は、前年度に比べ 13 億 5,988 万 9 千円 (4.5 %) の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 16 億 8,884 万 6 千円 (14.4 %) の減少となっている。

歳 出 性 質 別・年 度 別 比 較 表

区分	人	件	費		物	件	費		その	他	
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	その他	計		その他経	費	合 計
年度	金額	金額	金額	構成 比率	金額	金額	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
27	6, 221, 187	1, 208, 796	7, 429, 983	15. 9	12, 699, 595	14, 516, 784	27, 216, 379	58. 2	12, 124, 058	25.9	46, 770, 420
28	5, 927, 100	1, 116, 977	7, 044, 077	14. 5	14, 038, 114	14, 831, 449	28, 869, 563	59. 6	12, 559, 803	25. 9	48, 473, 443
29	6, 293, 661	1, 132, 885	7, 426, 546	15.0	15, 253, 041	15, 269, 308	30, 522, 349	61.5	11, 717, 139	23.6	49, 666, 034
30	5, 864, 601	1, 114, 551	6, 979, 152	14. 3	15, 151, 210	16, 731, 028	31, 882, 238	65. 2	10, 028, 293	20.5	48, 889, 683

(注) 経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、

工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・・・貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

5,637,000

5,637,458

予算現額 563 万 7 千円に対する決算額は、歳入 563 万 7 千円、歳出 0 円で、歳入歳出差引額 563 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 518 万 4 千円、返還金 45 万円、財産収入(基金利子) 3 千円である。

区分 差引增減 収 入 前年度 予算現額 調定額 予算 調定 欠損額 未済額 決 算 額 金 額 金 額 比 率 款 対比 対比 円 % 円 財産収入 3,000 3,072 3,072 102.4 100.0 3,588 \triangle 516 \triangle 14.4 450,000 100.0 100.0 0 0 返 還 金 450,000 450,000 270,000 180,000 66.7 繰 越 金 5,184,000 5,184,386 5,184,386 100.0 100.0 0 0 4,910,798 273,588 5.6

0

0

5,184,386

453,072

8.7

歳入予算執行状況表

支出済額は、予算現額に対し執行率 0.0 %となっており、奨学金の貸付けはなかった。

5,637,458 100.0 100.0

歳出予算執行状況表

		分	子、笆 珥 姤 士 山 汝 姤 土 一		翌年度	不用額 執行率		前年度	差引堆	1 減		
Į.	款		了异况領	又山併領	繰越額	小 角 頓 教行车		小用領 執17 平		決 算 額	金 額	比率
			円	円	円	円	%	円	F.	%		
奨	学貸付	寸金	0	0	0	0	_	0	(_		
予	備	費	5,637,000	0	0	5,637,000	0.0	0	(
	計		5,637,000	0	0	5,637,000	0.0	0	() –		

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 7,942 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7,903 万 9 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.5 %となっており、主なものは、一般会計からの繰入金 6,440 万 2 千円、事業収入(食肉処理センター使用料)1,463 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、666 万 7 千円 (7.8%) の減少となっている。これは、一般会計からの繰入金 345 万 1 千円 (5.1%)、事業収入 321 万 6 千円 (18.0%) の減少によるものである。

区分	→ ktr +□ tre	== <i>d</i> → <i>d</i> ==	収入	済	額	不納	収入	前年度	差引増	減
款	予算現額	調 定 額	金額	予算 対比	調定 対比	欠損額	未済額	決 算 額	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
事業収入	13,300,000	14,636,810	14,636,810	110.1	100.0	0	0	17,853,250	△ 3,216,440	△ 18.0
繰 入 金	66,120,000	64,401,712	64,401,712	97.4	100.0	0	0	67,852,679	△ 3,450,967	△ 5.1
繰 越 金	0	0	0	_		0	0	0	0	_
諸収入	0	38	38	_	100.0	0	0	0	38	_
計	79,420,000	79,038,560	79,038,560	99.5	100.0	0	0	85,705,929	△ 6,667,369	△ 7.8

歳入予算執行状況表

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と 殺 頭 数 及 び 事 業 収 入 年 度 別 比 較 表

ک	殺	頭 数			事業	仅 入	
年度内訳	30年度	29年度	28年度	年度内訳	30年度	29年度	28年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	2,920	3,125	3,236	と室解体室使用料	9,857,370	10,517,760	10,758,440
馬	3	0	0	冷蔵庫使用料	2,288,600	2,803,330	2,890,500
豚	351	375	360	皮置場使用料	660,960	660,960	660,960
山羊・綿羊	15	10	0	内臟処理室使用料	1,829,880	1,953,120	2,010,960
				枝肉処理室使用料	0	1,010,880	1,010,880
				取引室使用料	0	907,200	907,200
計	3,289	3,510	3,596	計	14,636,810	17,853,250	18,238,940
指 数	91.5	97.6	_	指数	80.3	97.9	_

⁽注) 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.5 %となっており、業務費 7,903 万 9 千円 (施設管理等 委託料 6,849 万 6 千円等)である。

支出済額を前年度と比較すると、 666 万 7 千円 (7.8 %) の減少となっている。これは主に、電算委託料 695 万 5 千円の皆増があるものの、修繕料 692 万 7 千円 (69.4 %)、施設管理等委託料 670 万 4 千円 (8.9 %) の減少によるものである。

区分		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	プ 田 姫	執行率	前年度	差引増	減
款	: `		予 算 現 額	支 出 済 額	額 操越額 不用額 執		教11 学	決 算 額	金 額	比 率
			円	円	円	円	%	円	円	%
業	務	費	79,420,000	79,038,560	0	381,440	99.5	85,705,929	△ 6,667,369	△ 7.8
	計		79,420,000	79,038,560	0	381,440	99.5	85,705,929	△ 6,667,369	△ 7.8

歳出予算執行状況表

(3) 国民健康保険特別会計

予算現額 102 億 7,032 万 1 千円に対する決算額は、歳入 100 億 9,581 万円、歳出 99 億 8,594 万 6 千円で、歳入歳出差引額 1 億 986 万 5 千円は翌年度へ繰り越されている。なお、当年度からは、国の国民健康保険制度改革により、岡山県が財政運営の責任主体となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 98.3 %で、 1 億 7,451 万 1 千円の減となっている。主なものは、県支出金 71 億 112 万円、国民健康保険料 16 億 4,794 万 5 千円、繰入金 9 億 1,231 万 1 千円、繰越金 4 億 700 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、18 億 6,825 万 1 千円 (15.6 %) の減少となっている。これは主に、県支出金 66 億 4,723 万 9 千円 (1,464.5 %) の増加があるものの、前期高齢者交付金 36 億 2,435 万 9 千円、共同事業交付金 24 億 5,090 万 3 千円、療養給付費等交付金 2 億 143 万円の皆減や、国庫支出金 22 億 7,787 万 8 千円 (100.0 %) の減少によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

		分	popular at a disease	Series de des	収 入	済	額	不 納	収入	前年度	差引増	減
款			予算現額	調定額	金額	予算 対比	調定 対比	欠損額	未済額	決算額	金額	比率
			円	円	口 (1,217,456	i	%	円	円	円 (831,190)	円	%
屋保	険	民康料	1,602,675,000	1,869,974,304	1,647,945,42	7 102.7	88.1	34,483,883	188,762,450	1,732,511,434	△ 84,566,007	△ 4.9
国健保	険	民康税	11,000	350,963	(0.0	0.0	0	350,963	0	0	_
唐	用	ale)			(2,240)				(1,680)		
使及手	数	料 び 料	1,300,000	925,500	927,740	71.2	100.0	0	0	1,099,201	△ 171,461	△ 15.6
国支	出	庫金	200,000	99,000	99,000	49.5	100.0	0	0	2,277,976,612	△ 2,277,877,612	△ 100.0
療付交	養費付	給 等 金	0	0	() –	-	0	0	201,430,000	△ 201,430,000	△ 100.0
県	支 出	金	7,304,144,000	7,101,119,659	7,101,119,659	97.2	100.0	0	0	453,880,859	6,647,238,800	1,464.5
前高交	齢 付	期者金	-	_	-		-	-	-	3,624,358,807	△ 3,624,358,807	-
共事交	付	同業金	-	_		_	-	_	-	2,450,903,137	△ 2,450,903,137	-
財収		産 入	208,000	205,568	205,568	98.8	100.0	0	0	14,081	191,487	1,359.9
繰	入	金	921,576,000	912,310,909	912,310,909	99.0	100.0	0	0	919,005,833	△ 6,694,924	△ 0.7
繰	越	金	407,006,000	407,006,743	407,006,743	3 100.0	100.0	0	0	278,600,706	128,406,037	46.1
諸	収	入	33,201,000	30,160,675	26,195,30	1 78.9	86.9	204,846	3,760,525	24,281,026	1,914,278	7.9
					(1,219,696)				(832,870)		
	計		10,270,321,000	10,322,153,321	10,095,810,350	98.3	97.8	34,688,729	192,873,938	11,964,061,696	△ 1,868,251,346	△ 15.6

⁽注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 94.5 %、滞納繰越分 34.8 %、全体で 88.1 %(前年度 87.2 %)となっており、国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分のみで 0.0 %(前年度 同率)となっている。

当年度の不納欠損額は 3,468 万 9 千円(国民健康保険料 3,448 万 4 千円、諸収入 20 万 5 千円) で、前年度と比較して 1,262 万 6 千円 (26.7 %) の減少となっている。

収入未済額は 1 億 9,287 万 4 千円(国民健康保険料 1 億 8,876 万 2 千円、諸収入 376 万 1 千円、国民健康保険税 35 万 1 千円)で、前年度と比較して 1,888 万 4 千円(8.9 %)の減少となっている。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
			(1,845,260)				
0.7	現年度分	1,823,722,240	1,694,029,117	0	131,538,383	92.8	
27			(95,670)				84.0
	滞納繰越分	317,985,807	107,619,662	54,575,804	155,886,011	33.8	
			(1,174,141)				
28	現年度分	1,764,318,950	1,650,224,474	0	115,268,617	93.5	
28			(67,180)				84.9
	滞納繰越分	282,566,018	89,764,061	52,527,390	140,341,747	31.7	
			(811,260)				
	現年度分	1,736,542,610	1,639,690,184	0	97,663,686	94.4	
29			(19,930)				87.2
	滞納繰越分	249,513,172	92,821,250	46,539,187	110,172,665	37.2	
			(1,204,356)				
	現年度分	1,667,196,360	1,577,286,154	0	91,114,562	94.5	
30			(13,100)				88.1
	滞納繰越分	202,777,944	70,659,273	34,483,883	97,647,888	34.8	

⁽注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
29	滞納繰越分	372,163	0	21,200	350,963	0.0
30	滞納繰越分	350,963	0	0	350,963	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.2 %で、主なものは、保険給付費 69 億 8,392 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金 23 億 1,493 万 6 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、15 億 7,110 万 9 千円 (13.6 %) の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金 23 億 1,493 万 6 千円の皆増や、基金積立金 1 億 4,841 万 2 千円 (78.5 %) の増加があるものの、共同事業拠出金 24 億 4,562 万 7 千円、後期高齢者支援金等 11 億 51 万 6 千円、介護納付金 3 億 9,164 万 8 千円の皆減や、保険給付費 1 億 3,957 万 8 千円 (2.0 %) の減少によるものである。

不用額は 2 億 8,437 万 5 千円で、主なものは、保険給付費 2 億 3,799 万 1 千円、予備費 2,000 万円、保健事業費 1,689 万 8 千円である。

款区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差 引 増 金 額	減 比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	173,529,000	169,260,339	0	4,268,661	97.5	162,842,421	6,417,918	3.9
保険給付費	7,221,916,000	6,983,925,230	0	237,990,770	96.7	7,123,503,223	△ 139,577,993	\triangle 2.0
老 人 保 健 拠 出 金	_	_	_	_	-	25,095	△ 25,095	_
介護納付金	_	-	_	-	_	391,647,810	△ 391,647,810	-
後期高齢者 支援金等	-	-	-	-	-	1,100,515,661	△ 1,100,515,661	-
前期高齢者納付金等	_	-	_	-	-	4,074,741	△ 4,074,741	_
共同事業拠 出 金	5,000	1,442	0	3,558	28.8	2,445,628,412	△ 2,445,626,970	△ 100.0
国民健康保険 事業費納付金	2,314,938,000	2,314,935,944	0	2,056	100.0	-	△ 2,314,935,944	_
保健事業費	83,547,000	66,649,259	0	16,897,741	79.8	64,510,077	2,139,182	3.3
基金積立金	337,482,000	337,480,041	0	1,959	100.0	189,068,000	148,412,041	78.5
諸支出金	118,904,000	113,693,269	0	5,210,731	95.6	75,239,513	38,453,756	51.1
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	_
計	10,270,321,000	9,985,945,524	0	284,375,476	97.2	11,557,054,953	△ 1,571,109,429	△ 13.6

歳出予算執行状況表

当年度末の被保険者の世帯状況は 12,466 世帯で、前年度より 324 世帯 (2.5 %) 減少し、被保険者数は 19,002 人で前年度より 736 人 (3.7 %) 減少している。また、被保険者数の内訳は一般被保険者 18,943 人、退職被保険者等 59 人となっている。1人当たりの医療費は 422,314 円で、前年度に比べ 3,294 円 (0.8 %) 増加している。

出産育児一時金は 70 件、葬祭費は 140 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、基金から生じた果実 20 万 6 千円を含め 3 億 3,748 万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 5 億 3,831 万 1 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

		年	度	平原	戈 30年度	Ē	平月	成29年度	Ē	平成	28年度	:
項	<u> </u>	<u> </u>		金	額	指数	金	額	指数	金	額	指数
					円			円			円	
療	養 給	付	費	5,995	,615,423	95.0	6,12	8,213,778	97.1	6,309	796,683	_
療	養		費	30	,778,270	73.5	3	2,882,264	78.5	41,	862,725	_
審查	支 払	手 数	(料	19	,198,777	93.9	1	9,661,997	96.2	20,	448,858	_
高	額療	養	費	902	2,543,250	94.7	91	0,574,988	95.6	952,	978,370	_
移	送		費		145,000	_		0	_		0	_
出產	童 育 児	1 諸	費	28	3,644,510	127.7	2	5,020,196	111.5	22,	434,860	_
葬	祭		費	7	,000,000	99.3		7,150,000	101.4	7,	050,000	_
	計			6,983	,925,230	95.0	7,12	3,503,223	96.9	7,354,	571,496	_

⁽注) 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,107 万 8 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 107 万 7 千円となっている。収入済額は、予算現額に対し収入率 9.7 %で、津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 107 万 7 千円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 9.7 %で、一般会計への繰出金 107 万 7 千円である。

歳入予算執行状況表

	区分	→ kk ru ter	3m + +++	収 入	済	額	不納	収入	前年度	差引増	減
款		予算現額	調 定 額	金 額	予算 対比	調定 対比	欠損額	未済額	決 算 額	金額	比率
		円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財	産収入	1,078,000	1,077,019	1,077,019	99.9	100.0	0	0	13,092,324	△ 12,015,305	△ 91.8
市	債	10,000,000	0	0	0.0	_	0	0	0	0	_
	計	11,078,000	1,077,019	1,077,019	9.7	100.0	0	0	13,092,324	△ 12,015,305	△ 91.8

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

		<u> </u>	区分	予 算 現 額	士 山 汝 姬	翌年度	不 田 姫	執行率	前年度	差引増	減
	款	: `		予 算 現 額	支出済額	繰越額	不 用 額	教打爭	決 算 額	金額	比 率
Г				円	円	円	円	%	円	円	%
- 1	公 : 取	共 用 得	地 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	_
,	繰	出	金	1,078,000	1,077,019	0	981	99.9	13,092,324	△ 12,015,305	△ 91.8
		計		11,078,000	1,077,019	0	10,000,981	9.7	13,092,324	△ 12,015,305	△ 91.8

(5) 奨学金特別会計

予算現額 855 万 8 千円に対する決算額は、歳入 857 万 9 千円、歳出 787 万 2 千円で、歳入 歳出差引額 70 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.2 %となっており、主なものは、奨学基金からの繰入金 495 万 3 千円、貸付返還金 287 万 6 千円である。

不納欠損額(貸与返還金)は44万7千円で、前年度と比較して44万7千円の皆増、収入未済額は81万5千円(貸与返還金)で、前年度と比較して50万7千円(38.4%)の減少となっている。

区分	7 /5 TH /65	== <i>c</i> → <i>b</i> =	収入	済	額	不納	収入	前年度	差引増	減
款	予算現額	調定額	金額	予算 対比	調定 対比	欠損額	未済額	決 算 額	金額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	63,000	63,171	63,171	100.3	100.0	0	0	80,385	△ 17,214	△ 21.4
返 還 金	2,856,000	4,138,000	2,876,000	100.7	69.5	447,000	815,000	1,888,500	987,500	52.3
繰 入 金	4,953,000	4,953,000	4,953,000	100.0	100.0	0	0	5,460,000	△ 507,000	△ 9.3
繰 越 金	686,000	686,517	686,517	100.1	100.0	0	0	265,632	420,885	158.4
計	8,558,000	9,840,688	8,578,688	100.2	87.2	447,000	815,000	7,694,517	884,171	11.5

歳入予算執行状況表

支出済額は、予算現額に対し執行率 92.0 %となっており、奨学貸付金 787 万 2 千円である。当 年度は 24 人(内新規 7 人)に貸し付けられている。

ᆂ	ш	₹	算	±+	4 =	ᅺᅶ	20	=	
床区.	- □	ᅏ	早	¥刈	1T	17	λТ.	বছ	

款	款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 金 額	減 比 率
			円	円	円	円	%	円	円	%
奨学	全貸作	寸金	7,872,000	7,872,000	0	0	100.0	7,008,000	864,000	12.3
予	備	費	686,000	0	0	686,000	0.0	0	0	_
	計		8,558,000	7,872,000	0	686,000	92.0	7,008,000	864,000	12.3

(6)介護保険特別会計

予算現額 104 億 6,307 万 4 千円に対する決算額は、歳入 104 億 1,770 万 7 千円、歳出 102 億 977 万 7 千円で、歳入歳出差引額 2 億 793 万円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.5 %で、4,536 万 7 千円の減となっている。主なものは、 支払基金交付金 25 億 9,434 万 1 千円、国庫支出金 24 億 6,656 万 3 千円、保険料 20 億 7,067 万 8 千円、繰入金 15 億 611 万 3 千円、県支出金 14 億 7,361 万 6 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,082 万 9 千円 (2.6%) の増加となっている。これは主に、支払基金交付金 5,544 万 8 千円 (2.1%) の減少があるものの、国庫支出金 1 億 4,130 万 5 千円 (6.1%)、保険料 5,798 万 6 千円 (2.9%)、繰越金 5,740 万円 (23.5%)、県支出金 3,975 万 8 千円 (2.8%)、繰入金 2,752 万 2 千円 (1.9%) の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

	区	分			収 入	済	額	不納	ıl ∀ 3	前年度	差引増	減
款			予算現額	調定額	金額	予算 対比	調定 対比	欠損額	収 入 未済額	決算額	金額	比率
			円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
,,,	p.A.	Jol			(3, 592, 670)					(2, 390, 580)		
保	険	料	2, 065, 736, 000	2, 101, 176, 829	2, 070, 678, 316	100.1	98. 4	6, 275, 792	27, 815, 391	2, 012, 692, 322	57, 985, 994	2. 9
使用	料及	5 7 K			(80)					(960)		
手	数	料	315, 000	317, 180	317, 260	100. 7	100.0	0	0	378, 580	△ 61,320	△ 16.2
国支	出	庫金	2, 431, 775, 000	2, 466, 562, 557	2, 466, 562, 557	101. 4	100.0	0	0	2, 325, 257, 790	141, 304, 767	6. 1
支持交	払 基 付	金 金	2, 641, 853, 000	2, 594, 340, 656	2, 594, 340, 656	98. 2	100.0	0	0	2, 649, 788, 746	△ 55, 448, 090	△ 2.1
県ラ	支 出	金	1, 478, 167, 000	1, 473, 615, 525	1, 473, 615, 525	99. 7	100. 0	0	0	1, 433, 857, 093	39, 758, 432	2.8
財産	童 収	入	629, 000	623, 805	623, 805	99. 2	100.0	0	0	728, 441	△ 104, 636	△ 14.4
繰	入	金	1, 539, 241, 000	1, 506, 113, 445	1, 506, 113, 445	97.8	100.0	0	0	1, 478, 591, 898	27, 521, 547	1. 9
繰	越	金	301, 464, 000	301, 464, 686	301, 464, 686	100.0	100. 0	0	0	244, 064, 911	57, 399, 775	23. 5
諸	収	入	3, 894, 000	4, 260, 318	3, 990, 318	102. 5	93. 7	0	270, 000	11, 518, 180	△ 7,527,862	△ 65.4
					(3, 592, 750)					(2, 391, 540)		
	計		10, 463, 074, 000	10, 448, 475, 001	10, 417, 706, 568	99. 5	99. 7	6, 275, 792	28, 085, 391	10, 156, 877, 961	260, 828, 607	2. 6

(注)収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.3 %、滞納繰越分 33.2 %、全体で 98.4 % (前年度 98.2%) となっている。

不納欠損額は 627 万 6 千円で、前年度と比較して 15 万 9 千円 (2.6 %) の増加、収入未済額 は 2,808 万 5 千円で、前年度と比較して 231 万円 (7.6%) の減少となっている。

		十 及 加	1 月 暖 休 吹 4	1 4X 八 1A 儿 ·	10		
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
			(2,479,650)				
0.0	現年度分	1,984,808,823	1,969,652,789	2,280	17,633,404	99.1	000
28							98.0
	滞納繰越分	32,847,736	9,561,149	7,165,912	16,120,675	29.1	
			(2,387,480)				
20	現年度分	2,013,059,640	2,000,450,460	0	14,996,660	99.3	000
29			(3,100)				98.2
	滞納繰越分	33,754,079	12,241,862	6,116,803	15,398,514	36.3	
			(3,589,570)				
30	現年度分	2,070,896,585	2,060,623,601	0	13,862,554	99.3] 00.4
30			(3,100)				98.4
	滞納繰越分	30,280,244	10,054,715	6,275,792	13,952,837	33.2	

年 度 別 介 護 保 降 料 収 入 状 況 表

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.6 %で、主なものは、保険給付費 94 億 704 万 7 千円 である。

支出済額を前年度と比較すると、3 億 5,436 万 3 千円 (3.6 %) の増加となっている。これは主に、 地域支援事業費 1 億 4,151 万 8 千円 (63.8 %) 、基金積立金 1 億 1,542 万円 (15,844.8 %) 、 保険給付費 6,356 万円 (0.7%) の増加によるものである。

不用額は 2 億 5,329 万 7 千円で、主なものは、保険給付費 1 億 7,388 万 9 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 2,167 万 5 千円である。

		成 出	予 昇	秋 行 初	て 沈	衣		
区分	予算現額	支出済額	翌年度	不用額	執行率	前年度	差引増	減
款	7 弃 % 顿	文田頂帜	繰越額	7, 71, 10,	+V(1) +	決算額	金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	269,677,000	262,490,707	0	7,186,293	97.3	252,604,235	9,886,472	3.9
地 域 支 援 事 業 費	385,045,000	363,370,495	0	21,674,505	94.4	221,852,401	141,518,094	63.8
保険給付費	9,580,936,000	9,407,047,317	0	173,888,683	98.2	9,343,487,175	63,560,142	0.7
基金積立金	116,154,000	116,148,805	0	5,195	100.0	728,441	115,420,364	15,844.8
諸支出金	61,262,000	60,719,275	0	542,725	99.1	36,741,023	23,978,252	65.3
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	_
計	10,463,074,000	10,209,776,599	0	253,297,401	97.6	9,855,413,275	354,363,324	3.6

⁽注)収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,270 人で、前年度より 130 人 (2.1 %) 増加している。主な給付は、介護サービス等諸費 86 億 2,903 万円となっている。

なお、当年度末の被保険者数は 62,550 人で、この内訳は、第 1 号被保険者(65 歳以上)30,340 人、第 2 号被保険者($40\sim64$ 歳)32,210 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 150,334 円で、前年度に比べ 1,015 円(0.7 %)増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,499,745 円で、前年度より 20,220 円(1.3 %)減少している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 62 万 4 千円を含め 1 億 1,614 万 9 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 7 億 2,557 万 2 千円となっている。

年 度	平成30年度	<u> </u>	平成29年度		平成28年度	
項目	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,629,029,520	103.7	8,480,105,445	102.0	8,317,700,741	-
審查支払手数料	8,339,133	105.1	10,143,954	127.8	7,936,608	-
高額介護サービス等費	195,033,324	105.6	183,828,941	99.5	184,675,198	
高額医療合算介護サービス等費	9,364,400	29.0	31,259,685	96.8	32,303,455	
特 定 入 所 者 介 護 サー ビス 等 費	341,663,290	95.3	341,678,430	95.3	358,388,380	
介護予防サービス等諸費	223,617,650	60.9	296,470,720	80.7	367,375,909	_
合 計	9,407,047,317	101.5	9,343,487,175	100.8	9,268,380,291	

介護保険給付費年度別比較表

(7)後期高齢者医療特別会計

予算現額 13 億 3,806 万 7 千円に対する決算額は、歳入 13 億 856 万 8 千円、歳出 13 億 785 万 6 千円で、歳入歳出差引額 71 万 2 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 97.7 %で、2,949 万 9 千円の減となっている。主なものは、 後期高齢者医療保険料 8 億 9,921 万 6 千円、繰入金 4 億 474 万 2 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,151 万 4 千円 (1.6 %) の減少となっている。これは主に、 後期高齢者医療保険料 1,822 万 1 千円 (2.0 %)、繰入金 532 万 7 千円 (1.3 %) の減少による ものである。

⁽注) 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

歳入予算執行状況表

		公分	マ.佐.田城	an <i></i>	収 入	済	額	不納	収入	前年度	差引増	減
款			予算現額	調 定 額	金額	予算 対比	調定 対比	欠損額	未済額	決 算 額	金額	比率
後高	齢	期者	円	田	円 (1,053,300)	%	%	円	円	円 (1,410,860)	円	%
医保) 険	療料	924,684,000	906,990,165	899,216,069	97.1	99.0	1,174,967	7,652,429	917,437,523	△ 18,221,454	△ 2.0
使	用	料			(160)					(800)		
使及手	数	び 料	184,000	141,840	142,000	77.1	100.0	0	0	153,840	△ 11,840	△ 7.7
国月	車支と	出金	2,811,000	2,811,000	2,811,000	100.0	100.0	0	0	0	2,811,000	_
繰	入	金	406,496,000	404,741,647	404,741,647	99.6	100.0	0	0	410,068,810	△ 5,327,163	△ 1.3
繰	越	金	702,000	702,987	702,987	100.1	100.0	0	0	523,140	179,847	34.4
諸	収	入	3,190,000	954,220	954,220	29.9	100.0	0	0	1,898,560	△ 944,340	△ 49.7
					(1,053,460)					(1,411,660)		
	計		1,338,067,000	1,316,341,859	1,308,567,923	97.7	99.3	1,174,967	7,652,429	1,330,081,873	△ 21,513,950	△ 1.6

(注)収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5 %、滞納繰越分 45.2 %、全体で 99.0 % (前年度 99.1 %) となっている。

不納欠損額は 117 万 5 千円で前年度と比較して 35 万 9 千円 (44.0 %) の増加、収入未済額は 765 万 2 千円で、前年度と比較して 51 万 1 千円 (7.2 %) の増加となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計収納率
		円	円 (1.001.100)	円	円	%	%
			(1,321,180)				
28	現 年 度 分	885,780,600	883,043,360	0	4,058,420	99.5	99.1
20							99.1
	滞納繰越分	7,141,243	3,084,375	1,007,900	3,048,968	43.2	
			(1,410,860)				
	現年度分	917,003,600	914,221,694	0	4,192,766	99.5	00.1
29							99.1
	滞納繰越分	6,980,488	3,215,829	816,160	2,948,499	46.1	
			(1,053,300)				
	現年度分	899,848,900	895,986,088	0	4,916,112	99.5	00.0
30							99.0
	滞納繰越分	7,141,265	3,229,981	1,174,967	2,736,317	45.2	

(注) 収入済額欄の() 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.7 %で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億7,141 万3 千円(保険料等負担金 12 億 2,407 万5 千円、共通経費負担金 4,733 万8 千円)である。

支出済額を前年度と比較すると、2,152 万 3 千円 (1.6 %) の減少となっている。これは主に、 後期高齢者医療広域連合納付金 2,259 万 2 千円 (1.7 %) の減少によるものである。

不用額は 3,021 万 1 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,615 万 9 千円である。

		区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	不用額	執行率	前 年 度	差引増	減
款			7 异 坑 鸱	人 山 併 領	繰越額	1 / 用 假	₹\11 **	決 算 額	金 額	比 率
			円	円	円	円	%	円	円	%
総	務	費	37,395,000	35,602,559	0	1,792,441	95.2	33,540,760	2,061,799	6.1
医	期高的療法場 納 付	或連	1,297,572,000	1,271,413,004	0	26,158,996	98.0	1,294,005,346	\triangle 22,592,342	△ 1.7
諸	支 出	金	3,100,000	840,020	0	2,259,980	27.1	1,832,780	△ 992,760	△ 54.2
	計		1,338,067,000	1,307,855,583	0	30,211,417	97.7	1,329,378,886	△ 21,523,303	△ 1.6

歳出予算執行状況表

当年度末の被保険者数は 16,150 人で、前年度より 187 人 (1.2 %) 増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 1,003,264 円で、前年度に比べ 16,506 円 (1.6 %) 減少している。

(8)土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 30 億 807 万 6 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 30 億 807 万 6 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %で、繰入金 24 億 4,984 万 4 千円、財産収入 5 億 5,823 万 1 千円(津山産業・流通センター宅盤売払収入 5 億 1,882 万 4 千円、貸地貸家料 3,320 万 4 千円等) である。

収入済額を前年度と比較すると、22 億 8,279 万 2 千円 (314.7 %) の増加となっている。これは、繰入金 20 億 4,438 万 7 千円 (504.2 %)、財産収入 2 億 3,840 万 5 千円 (74.5 %) の増加によるものである。

		尿	太	昇:	知 行	」	d 表			
区分			収 入 済 答		額			* F #	差引増	減
款	予算現額	調定額	金額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	558,078,000	558,231,433	558,231,433	100.0	100.0	0	0	319,826,815	238,404,618	74.5
繰入金	2,449,998,000	2,449,844,263	2,449,844,263	100.0	100.0	0	0	405,457,257	2,044,387,006	504.2
計	3,008,076,000	3,008,075,696	3,008,075,696	100.0	100.0	0	0	725,284,072	2,282,791,624	314.7

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

支出済額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、公債費 24 億 8,304 万 8 千円、清算事業費 5 億 2,502 万 8 千円 (第三セクター等改革推進債償還基金積立金) である。

支出済額を前年度と比較すると、22 億 8,279 万 2 千円 (314.7 %) の増加となっている。これは、公債費 20 億 4,652 万 6 千円 (468.8 %)、清算事業費 2 億 3,626 万 5 千円 (81.8 %) の増加によるものである。

当年度の市債は、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入れによる繰上償還を含む 24 億 3,499 万円を償還し、当年度末現在高は 72 億 1,256 万 1 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、当年度 20 億 9,000 万円を取り崩し、5 億 2,502 万 8 千円 (津山産業・流通センター宅盤売払収入 5 億 1,882 万 4 千円、基金から生じた 果実 620 万 3 千円) を積み立てたことにより、当年度末現在高は 5 億 2,599 万 3 千円となっている。

		☑分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度	不用額	執行率	前年度	差引増	減
款			7 异 坑 頜	人 山 併 領	繰越額	小 用 額	教(1) 学	決 算 額	金 額	比 率
			円	円	円	円	%	円	円	%
清事	業	算 費	525,028,000	525,027,833	0	167	100.0	288,762,615	236,265,218	81.8
公	債	費	2,483,048,000	2,483,047,863	0	137	100.0	436,521,457	2,046,526,406	468.8
	計		3,008,076,000	3,008,075,696	0	304	100.0	725,284,072	2,282,791,624	314.7

歳出予算執行状況表

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

	区	分		単位	平成30年度末	平成29年度末	比 較 増 減
(1)	ア土地	地	積	m²	55, 643, 842	55, 675, 819	△ 31,977
	イ 建 物	延面	積	m²	475, 678	479, 552	△ 3,874
公	٠,١, الم	面	積	m²	50, 046, 962	50, 046, 962	0
有	ウ 山 林	立木推定蓄積	量	m³	820, 923	810, 284	10, 639
	工物権	地 上	権	m²	1, 460, 800	1, 460, 800	0
財	才 無体財産権	商標	権	件	2	2	0
産	カ 有 価 証	 券		千円	2, 320, 934	2, 320, 934	0
	キ出資による	権利		千円	4, 457, 789	4, 461, 571	△ 3,782
(2)	物	品		点	769	766	3
(3)	債	権		千円	1, 102, 378	1, 165, 463	△ 63,085
		土	地	m²	156, 884	156, 884	0
(4)	基金	貸付	金	千円	1,000	1,000	0
		現	金	千円	9, 891, 757	12, 615, 164	△ 2,723,407

⁽注) 1「ア 土地」には市所有山林面積を含む。

² 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1)公有財産

ア土地

土地の当年度末現在高は 55,643,842 ㎡で、当年度中の増加は 32,454 ㎡、減少は 64,431 ㎡で、差引 31,977 ㎡が前年度末より減少している。これは主に、津山産業・流通センター 宅盤の売却により 26,380 ㎡、大ヶ山山荘の払下げにより 2,527 ㎡が減少したためである。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 475,678 ㎡で、当年度中の増加は 4,774 ㎡、減少は 8,648 ㎡で、差引 3,874 ㎡が前年度末より減少している。これは主に、旧加茂支所庁舎の解体により 2,158 ㎡、旧津山圏域西部衛生施設組合施設の一部解体により 1,609 ㎡が減少したためである。

ウ山林

山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 50,046,962 ㎡である。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 820,923 ㎡で、当年度中の増加は 16,205 ㎡、減少は 5,566 ㎡で、差引 10,639 ㎡が前年度末より増加している。

工物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 ㎡となっている。

才 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屛風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

力 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 2,093 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 5,778 万 9 千円で、当年度中の増加は 1,398 万 5 千円、減少は 1,776 万 7 千円で、差引 378 万 2 千円が前年度末より減少している。これは主に、岡山県広域水道企業団出資金 1,013 万 9 千円の増加があるものの、ふるさと市町村圏基金出資金 1,387 万 1 千円の減少によるものである。

(2)物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 769 点で、当年度中の増加は 19 点、減少は 16 点で、差引 3 点が前年度末より増加している。

(3)債 権

当年度末における債権の現在高は 11 億 237 万 8 千円で、当年度中の増加は 787 万 2 千円、減少は 7,095 万 7 千円で、差引 6,308 万 5 千円が前年度末より減少している。

(4)基 金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、下水道事業減債基金は、地方公営企業 法が適用されたことにより、同法の規定により下水道事業会計へ引き継がれた。

基金の名称	区 分	平成30年度末	平成29年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現 金 (千円)	168, 579	168, 073	506
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	4, 920, 188	4, 717, 628	202, 560
	土 地 (m²)	156, 884	156, 884	0
 土 地 開 発 基 金	(千円)	(876, 837)	(876, 837)	(0)
土地開発基金	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現 金 (千円)	525, 993	2, 090, 965	△ 1, 564, 972
磯 野 計 記 念 奨 学 基 金	現 金 (千円)	3, 000	3, 000	0
国民健康保険事業基金	現 金 (千円)	538, 311	200, 831	337, 480
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金 (千円)	0	0	0
间限月暖り ころ可具业員门坐业	現 金 (千円)	10, 000	10, 000	0
文 化 振 興 事 業 基 金	現 金 (千円)	58, 896	58, 836	60
奨 学 基 金	現 金(千円)	56, 759	61, 712	△ 4, 953
農業振興事業基金	現 金(千円)	30, 650	30, 619	31
人 づくり 基金	現 金 (千円)	186, 188	188, 176	△ 1,988
減 債 基 金	現 金 (千円)	644, 477	651, 673	△ 7, 196
地 域 福 祉 基 金	現 金 (千円)	138, 457	168, 867	△ 30, 410
下 水 道 事 業 減 債 基 金	現 金 (千円)	0	268, 256	△ 268, 256
土地改良施設保全対策基金	現 金 (千円)	27, 501	27, 735	△ 234
介護給付費等準備基金	現 金 (千円)	725, 572	609, 424	116, 148
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	現 金 (千円)	20, 935	484, 514	△ 463, 579
地域づくり基金	現 金 (千円)	1, 194, 301	2, 382, 930	△ 1, 188, 629
公共施設長寿命化等推進基金	現 金 (千円)	478, 407	384, 249	94, 158
帰ってきんちゃい若人応援基金	現 金 (千円)	160, 678	106, 954	53, 724
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現 金 (千円)	2, 865	722	2, 143
	土 地 (m²)	156, 884	156, 884	0
合 計	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	9, 891, 757	12, 615, 164	\triangle 2, 723, 407

(注)()は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 $\stackrel{1}{\text{m}}$ (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、 基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 1,354 万 4 千円に対する決算額は、歳入 1,859 万 1 千円、歳出 361 万円で、歳入歳出差引額 1,498 万 1 千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

財産国	X.	区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
			円	円	%	円	%	円
吉	見	Щ	875, 000	820, 753	93.8	38, 492	4. 4	782, 261
大		崎	3, 303, 000	3, 298, 055	99. 9	1, 582, 702	47. 9	1, 715, 353
田		邑	5, 367, 000	10, 435, 240	194. 4	630, 779	11.8	9, 804, 461
高		田	1, 239, 000	1, 253, 839	101. 2	45, 592	3. 7	1, 208, 247
東	_	宮	2, 254, 000	2, 278, 236	101. 1	1, 273, 366	56. 5	1, 004, 870
河		辺	506, 000	504, 402	99. 7	38, 779	7. 7	465, 623
	計		13, 544, 000	18, 590, 525	137. 3	3, 609, 710	26. 7	14, 980, 815

(1) 歳 入

各財産区の款別収入済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 80 万 5 千円、大崎財産区では繰越金 179 万円、財産収入(土地貸付収入)150 万 8 千円、田邑財産区では財産収入(土地貸付収入等)827 万 4 千円、繰越金 216 万 1 千円、高田財産区では繰越金 73 万 8 千円、繰入金 50 万円、東一宮財産区では繰越金 158 万 6 千円、財産収入(土地貸付収入等)65 万 6 千円、河辺財産区では繰越金 44 万 9 千円である。

款財産区	財産収入	寄付金	繰 入 金	繰 越 金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉見山	0	15, 532	_	805, 212	9	820, 753
大 崎	1, 507, 837	_	_	1, 790, 191	27	3, 298, 055
田邑	8, 274, 345	_	_	2, 160, 829	66	10, 435, 240
高 田	16, 010	_	500, 000	737, 819	10	1, 253, 839
東一宮	656, 429	_	_	1, 585, 767	36, 040	2, 278, 236
河 辺	55, 541	_	_	448, 856	5	504, 402
計	10, 510, 162	15, 532	500,000	7, 528, 674	36, 157	18, 590, 525

歳入予算執行状況表

(2) 歳 出

各財産区の款別支出済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 2 万8 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 116 万 2 千円、管理会費の旅費 23 万 3 千円、田邑財産区では管理会費の旅費 22 万 2 千円、委員報酬 19 万 9 千円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、境界確認等費用弁償 11 万 4 千円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 2 万 8 千円である。

歳出予算執行状況表

財産区	款	管	理	会	費	林	業	費	予	備	費	歳出合計	額
					円			円			円		円
吉見	山			38,	492			0			0	38, 4	192
大	崎		;	371,	102		1, 211	, 600			0	1, 582, 7	702
田	邑		4	430, ′	779		200	, 000			0	630, 7	779
高	田			45, 8	592			0			0	45, 5	592
東一	宮		;	359, ′	766		913	3, 600			0	1, 273, 3	366
河	辺			38,	779			0			0	38, 7	779
計			1, 2	284, 5	510	4	2, 325	5, 200			0	3, 609, 7	10

(3)財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

	区	分	単位	平成30年度末	平成29年度末	比較増減
	土地	地 積	m²	6, 602, 157	6, 601, 581	576
公 有	山林	面積	m²	6, 290, 613	6, 290, 209	404
財産	山林 	立木推定蓄積量	m³	65, 918	65, 918	0
/±.	出資によ	る権利	千円	560	560	0
	基金			46, 700	47, 000	△ 300

⁽注)「土地」には財産区所有山林面積を含む。

ア 公有財産

① 土 地

財産区の土地の当年度末現在高は 6,602,157 ㎡で、当年度中は 576 ㎡が前年度末より増加 している。これは、錯誤により修正を行ったものである。

② 山 林

財産区の山林は当年度末現在高は 6,290,613 ㎡で、当年度中は 404 ㎡が前年度末より増加 している。これは、錯誤により修正を行ったものである。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,918 m³となっている。

③ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 4,670 万円で、当年度中の増加は 20 万円 (東一宮財産区基金)、減少は 50 万円 (高田財産区基金) で、差引 30 万円が前年度末より減少している。

むすび

平成30年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査 した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を 期待し所感を述べる。

国内の経済動向は、平成24年12月に始まったアベノミクスの景気回復期間が戦後最長になったとの政府見解が示されたが、過去の景気回復に比べ経済成長率は低く、国民の暮らしに実感が伴わないとも言われ、力強さに欠けるものとなっている。また、国は、平成31年1月に閣議決定した「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」のなかで、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むとしており、それらの政策効果により国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展する中で、内需を中心とした景気回復を見込んでいる。

本市の平成30年度の市政運営は、昨年2月に就任した谷口圭三市長が所信表明において、県北の拠点都市津山の再興を目指すとして8つのビジョンを掲げ、「財政再建の断行と経済活性化」、「少子高齢化の抜本対策」、「将来を見据えた人材育成」の三つの重点課題に取り組まれたところである。具体的には、行財政改革を進めるためのサマーレビューの実施、津山市第5次総合計画中期実施計画の前倒しによる策定をはじめとして、農林部の新設を柱とした組織機構の改革、「第2子保育料無償化事業」、「教師業務アシスト員配置事業」など子育て支援、教育環境の充実及び地域産業の発展に資する新規事業に着手するほか、昨年発生した7月豪雨の災害復旧を進めるなど、主要施策や優先すべき主要課題に取り組むため粉骨砕身されていることについては深く敬意を表するものである。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は 歳入 756 億 1,368 万 9 千円、歳出 734 億 8,932 万 4 千円であり、前年度と比較して、歳入は 51 億 5,456 万 2 千円、歳出は 48 億 5,169 万 9 千円減少している。これは主に、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用に伴い下水道事業会計に移行したためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 21 億 2,436 万 5 千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 15 億 2,036 万 9 千円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は 506 億 8,919 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 6,771 万 4 千円 (1.1 %)減少しており、これは主に、諸収入が 1 億 6,373 万 4 千円、繰入金が 1 億 2,333 万 4 千円、地方交付税が 8,862 万 9 千円、市税が 6,398 万 1 千円増加しているものの、国庫支出金が 5 億 1,871 万 4 千円、市債が 4 億 9,669 万 4 千円減少しているためである。財源の構成比率を見ると、自主財源が 37.8 %、依存財源が 62.2 % であり、自主財源比率は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。自主財源では主に、諸収入、繰入金、市税が増加し、依存財源では主に、地方交付税が増加しているものの、国庫支出金、市債が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は 56.8 %、特定財源が 43.2 %であり、一般財源の構成比率は前年 度に比べ 1.0 ポイント上昇している。一般財源では主に、地方交付税、市税が増加し、特定財源では主 に、諸収入、繰入金が増加しているものの、国庫支出金、市債が減少している。

市税の決算額は 133 億 1,336 万 1 千円で、前年度に比べ 6,398 万 1 千円 (0.5 %) 増加している。これは主に、固定資産税が 6,643 万 3 千円、都市計画税が 1,303 万 9 千円の減収となったものの、市民税が 1 億 3,946 万 6 千円、軽自動車税が 969 万 5 千円の増収となったためである。

また、市税の収納率は 97.0%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 513 件、不納欠損額は 1,660 万 9 千円減少しており、収入未済額は前年度に比べ 4,397 万円減少している。収納率は平成 1 7年度以降下落することなく毎年度上昇しており、継続的な収納対策が自主財源の確保に寄与しているものと認められる。

一般会計の収入未済額は、市税のほか住宅新築資金等貸付金、公営住宅使用料、その他の徴収金も含めると 21 億 5,974 万 7 千円であり、国民健康保険料、介護保険料などの特別会計分を合わせると、総額23 億 8,917 万 3 千円の収入未済額を生じている。前年度の一般会計及び特別会計(下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を除く。)の収入未済額の総額に比べ 4 億 6,082 万 3 千円 (16.2%)減少しているが、これは主に、債権管理条例の規定に基づく債権放棄等により貸付金元利収入の不納欠損額が 3 億 2,558 万 6 千円増加したためである。これら未収金の回収については、市の財源確保のみならず市民負担の公平性の確保の観点から、徴収業務の重点化と徴収手段の選択により効果的かつ効率的な徴収業務を行うとともに、厳格な対応を原則としつつも、滞納者の生活状況を的確に把握し、きめ細かな対応を図られたい。

一般会計の歳出決算額は 488 億 8,968 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 7,635 万円 (1.6%)減少している。これは主に、昨年発生した 7 月豪雨災害により災害復旧費が 4 億 7,103 万 1 千円、公債費が 1 億 1,696 万 9 千円増加しているものの、小中学校施設整備事業費、公民館整備事業費等の減により教育費が 3 億 8,646 万 2 千円、ごみ焼却施設解体撤去事業費等の減により衛生費が 3 億 5,298 万 1 千円、職員の退職手当等の減により総務費が 2 億 8,202 万 7 千円、臨時福祉給付費等の減により民生費が 2 億 7,690 万 8 千円減少しているためである。

特別会計については、8会計の合計で、歳入決算額 249 億 2,449 万 2 千円 (前年度比 2.6 %増)、 歳出決算額 245 億 9,964 万 1 千円 (前年度比 4.4 %増) となっており、実質収支額は 3 億 2,485 万 1 千円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字を保っている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って 財政状況を見ると、歳入決算額 531 億 2,375 万 3 千円(前年度比 3.4 %増)、歳出決算額 513 億 1,789 万 5 千円(前年度比 3.1 %増)で、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 11 億 9,551 万 8 千円の黒字であり、前年度に比べ 3 億 3,708 万 9 千円減少している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.536 で、前年度に比べ 0.001 ポイント低下している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.7 % で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。また、実質公債費比率は 12.1 % で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇したものの、早期健

全化基準とされる 25.0 %を下回っている。

債務負担行為については、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ 13 億 930 万 6 千円減少している。その主なものは、施設管理運営業務委託(指定管理)、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、津山文化センター施設整備事業である。

地方債については、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は、前年度の地方債発行高から下水道 事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債借入額を除いた額に比べ 4 億 9,669 万 4 千円減 少し、当年度末の未償還現在高の合計額は 739 億 8,780 万 2 千円で、前年度末に比べ 14 億 99 万 2 千円減少している。今後も後年度の財政負担に配慮した計画的かつ慎重な市債管理に留意されたい。

基金については、前年度に比べ 27 億 2,340 万 7 千円減少している。なお、当年度においては、下水 道事業減債基金が地方公営企業法の適用により下水道事業会計に引き継がれている。経済変動等に対する年度間の財源調整や災害対応の財源として重要な役割を持つ財政調整基金については、平成 2 9 年度 決算に伴う歳計剰余金のうち 9 億円を当該基金に繰り入れ、その後 7 億円を取り崩したが、256 万円 を積み立てたことにより、当該基金の当年度末現在高は 49 億 2,018 万 8 千円で、前年度末に比べ 2 億 256 万円増加している。

なお、公金の管理運用においては、資金不足に対応するため基金の一部を歳計現金に繰り替えて運用しているが、収入の早期確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、より一層計画的な資金運用に努められたい。

最後に、当年度本市は、県北の拠点都市津山の再興を積極的に推進するため、第5次総合計画中期実施計画の1年前倒しての策定をはじめ、健全な行財政運営に資するため、全657事務事業を対象として初めてのサマーレビューを実施したところである。

しかし、本市を取り巻く社会情勢は、東京圏一極集中による地方人口の転出入の不均衡が是正されず、特に生産人口の減少が深刻な問題となっている。また、本市の長期財政見通しにおいては、市債償還額の増加に加えて、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係費の増高などから財政運営は依然として厳しい状況が続くと予想されている。

令和元年を迎え、本市は新たな施策として「みらい戦略ディレクター制度」を創設し、地域創生・経済戦略、行財政改革、教育の各分野において専門的な知見を有する外部人材の活用により政策立案を進めることとしている。「思いて学ばざれば則ち殆し」という言葉のように、今こそ、職員を始め市政に関わる人材の英知を結集することにより次元の高い政策を実現し、津山が子どもからお年寄りまで心身ともに安心して暮らせる豊かな街になることを心から期待するものである。

付 表

第1表 一般会計,特別会計歲入歲出決算総括表

				Ź			\ I			
<u>/</u>		☆	験		入		羰	出	差引剰余金額(差引剰余金額(△は歳入不足額)
	会計別		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純 計 額
			E	田	田	E	田	Æ	E	田
	—	神	50, 689, 196, 739	1, 077, 019	50, 688, 119, 720	48, 889, 683, 323	3, 247, 411, 976	45, 642, 271, 347	1, 799, 513, 416	5, 045, 848, 373
	特別	华	24, 924, 492, 262	3, 247, 411, 976	21, 677, 080, 286	24, 599, 640, 981	1, 077, 019	24, 598, 563, 962	324, 851, 281	\triangle 2, 921, 483, 676
	機野計記	計記念獎学金	5, 637, 458	0	5, 637, 458	0	0	0	5, 637, 458	5, 637, 458
<u></u>	食肉処	理センター	79, 038, 560	64, 401, 712	14, 636, 848	79, 038, 560	0	79, 038, 560	0	\triangle 64, 401, 712
	国民健	康保 險	10, 095, 810, 350	912, 310, 909	9, 183, 499, 441	9, 985, 945, 524	0	9, 985, 945, 524	109, 864, 826	\triangle 802, 446, 083
414	公共用地取	5取得事業	1, 077, 019	0	1, 077, 019	1,077,019	1, 077, 019	0	0	1, 077, 019
11111111	聚	争	8, 578, 688	0	8, 578, 688	7,872,000	0	7, 872, 000	706, 688	706, 688
K #	(世)	保險	10, 417, 706, 568	1, 506, 113, 445	8, 911, 593, 123	10, 209, 776, 599	0	10, 209, 776, 599	207, 929, 969	\triangle 1, 298, 183, 476
<u> </u>	後期高	齢者 医療	1, 308, 567, 923	404, 741, 647	903, 826, 276	1, 307, 855, 583	0	1, 307, 855, 583	712, 340	\triangle 404, 029, 307
	上地開発公	土地開発公社清算事業	3, 008, 075, 696	359, 844, 263	2, 648, 231, 433	3, 008, 075, 696	0	3, 008, 075, 696	0	\triangle 359, 844, 263
	⟨ □	1111111	75, 613, 689, 001	3, 248, 488, 995	72, 365, 200, 006	73, 489, 324, 304	3, 248, 488, 995	70, 240, 835, 309	2, 124, 364, 697	2, 124, 364, 697

※重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

	区分	収	入	済 額		比較増	減
ļ	財源別	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
	市税	13, 313, 361, 417	26. 3	13, 249, 380, 869	25.8	63, 980, 548	0.5
	分担金及び負担金	758, 481, 680	1.5	727, 032, 836	1.4	31, 448, 844	4.3
自	使用料及び手数料	488, 785, 567	1.0	482, 596, 424	0.9	6, 189, 143	1. 3
主	財 産 収 入	75, 656, 180	0.1	83, 188, 103	0.2	△ 7, 531, 923	△ 9.1
財	寄 附 金	186, 920, 798	0.4	182, 252, 625	0.4	4, 668, 173	2.6
源	繰 入 金	2, 690, 738, 600	5. 3	2, 567, 405, 077	5.0	123, 333, 523	4.8
	繰 越 金	690, 876, 928	1.4	707, 185, 725	1.4	△ 16, 308, 797	△ 2.3
	諸 収 入	954, 106, 224	1. 9	790, 371, 913	1.5	163, 734, 311	20.7
	計	19, 158, 927, 394	37.8	18, 789, 413, 572	36. 7	369, 513, 822	2.0
	地方譲与税	495, 699, 000	1.0	490, 698, 000	1.0	5, 001, 000	1.0
	利 子 割 交 付 金	25, 613, 000	0.1	26, 785, 000	0.1	△ 1, 172, 000	△ 4.4
	配 当 割 交 付 金	53, 008, 000	0.1	69, 633, 000	0.1	△ 16, 625, 000	△ 23.9
	株式等譲渡割交付金	42, 878, 000	0.1	67, 029, 000	0.1	△ 24, 151, 000	△ 36.0
	地方消費税交付金	1, 951, 075, 000	3.8	1, 911, 438, 000	3. 7	39, 637, 000	2. 1
,,	ゴルフ場利用税 交 付 金	7, 739, 452	0.0	7, 948, 150	0.0	△ 208, 698	△ 2.6
依	自動車取得税交付金	144, 621, 000	0.3	127, 108, 000	0.2	17, 513, 000	13.8
存財	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7, 998, 000	0.0	7, 866, 000	0.0	132, 000	1.7
源	地方特例交付金	62, 708, 000	0. 1	52, 559, 000	0. 1	10, 149, 000	19. 3
1031	地方交付税	11, 969, 875, 000	23.6	11, 881, 246, 000	23. 2	88, 629, 000	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12, 611, 000	0.0	14, 934, 000	0.0	△ 2, 323, 000	△ 15.6
	国 庫 支 出 金	6, 475, 679, 656	12.8	6, 994, 393, 362	13.6	△ 518, 713, 706	△ 7.4
	県 支 出 金	3, 575, 901, 237	7. 1	3, 614, 302, 561	7. 1	△ 38, 401, 324	△ 1.1
	市 債	6, 704, 863, 000	13. 2	7, 201, 557, 000	14. 0	△ 496, 694, 000	△ 6.9
	計	31, 530, 269, 345	62. 2	32, 467, 497, 073	63. 3	△ 937, 227, 728	△ 2.9
<u></u>	計	50, 689, 196, 739	100.0	51, 256, 910, 645	100.0	△ 567, 713, 906	△ 1.1

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

	区分	収	入	済 額		比較増	減
具	才源 別	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
	市税	13, 313, 361, 417	26. 3	13, 249, 380, 869	25. 8	63, 980, 548	0.5
	地方譲与税	495, 699, 000	1.0	490, 698, 000	1. 0	5, 001, 000	1. 0
	利子割交付金	25, 613, 000	0.1	26, 785, 000	0. 1	△ 1, 172, 000	△ 4.4
-	配当割交付金	53, 008, 000	0.1	69, 633, 000	0. 1	△ 16, 625, 000	△ 23.9
	株式等譲渡割交付金	42, 878, 000	0. 1	67, 029, 000	0. 1	△ 24, 151, 000	△ 36.0
般	地方消費税交付金	1, 951, 075, 000	3.8	1, 911, 438, 000	3. 7	39, 637, 000	2. 1
	ゴルフ場利用税 交 付 金	7, 739, 452	0.0	7, 948, 150	0.0	△ 208, 698	△ 2.6
	自動車取得税交付金	144, 621, 000	0.3	127, 108, 000	0. 2	17, 513, 000	13.8
財	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7, 998, 000	0.0	7, 866, 000	0.0	132, 000	1. 7
	地方特例交付金	62, 708, 000	0. 1	52, 559, 000	0. 1	10, 149, 000	19. 3
源	地 方 交 付 税	11, 969, 875, 000	23.6	11, 881, 246, 000	23. 2	88, 629, 000	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12, 611, 000	0.0	14, 934, 000	0.0	△ 2, 323, 000	△ 15.6
	繰 越 金	690, 876, 928	1.4	707, 185, 725	1. 4	△ 16, 308, 797	△ 2.3
	計	28, 778, 063, 797	56.8	28, 613, 810, 744	55. 8	164, 253, 053	0.6
	分担金及び負担金	758, 481, 680	1.5	727, 032, 836	1. 4	31, 448, 844	4. 3
u-t-	使用料及び手数料	488, 785, 567	1.0	482, 596, 424	0. 9	6, 189, 143	1. 3
特	国 庫 支 出 金	6, 475, 679, 656	12.8	6, 994, 393, 362	13. 6	△ 518, 713, 706	△ 7.4
定	県 支 出 金	3, 575, 901, 237	7. 1	3, 614, 302, 561	7. 1	△ 38, 401, 324	△ 1.1
上	財 産 収 入	75, 656, 180	0. 1	83, 188, 103	0. 2	△ 7,531,923	△ 9.1
財	寄 附 金	186, 920, 798	0.4	182, 252, 625	0. 4	4, 668, 173	2. 6
74.1	繰 入 金	2, 690, 738, 600	5. 3	2, 567, 405, 077	5. 0	123, 333, 523	4.8
源	諸 収 入	954, 106, 224	1.9	790, 371, 913	1. 5	163, 734, 311	20. 7
INAN	市 債	6, 704, 863, 000	13. 2	7, 201, 557, 000	14. 0	△ 496, 694, 000	△ 6.9
	1	21, 911, 132, 942	43. 2	22, 643, 099, 901	44. 2	△ 731, 966, 959	△ 3.2
合	計	50, 689, 196, 739	100.0	51, 256, 910, 645	100.0	△ 567, 713, 906	△ 1.1

⁽注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

配 当 割 交 付 金 53,008,000 69,633,000 48,1 株式等譲渡割交付金 42,878,000 67,029,000 31,8 地方消費税交付金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方特例交付金 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県 支 出 金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	円 84, 057
市	84, 057
地 方 譲 与 税 495,699,000 490,698,000 492,3 利 子 割 交 付 金 25,613,000 26,785,000 13,4 配 当 割 交 付 金 53,008,000 69,633,000 48,1 株式等譲渡割交付金 42,878,000 67,029,000 31,8 地 方 消 費 税 交 付 金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動 車 取 得税 交 付 金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地 方 特 例 交 付 金 62,708,000 52,559,000 46,3 地 方 交 付 税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分 担 金 及 び 負 担 金 758,481,680 727,032,836 730,0 使 用 料 及 び 手 数 料 488,785,567 482,596,424 477,2 国 庫 支 出 金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県 支 出 金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	
利 子 割 交 付 金 25,613,000 26,785,000 13,4 配 当 割 交 付 金 53,008,000 69,633,000 48,1 株式等譲渡割交付金 42,878,000 67,029,000 31,8 地方消費税交付金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方交付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	
配当割交付金 53,008,000 69,633,000 48,1 株式等譲渡割交付金 42,878,000 67,029,000 31,8 地方消費税交付金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方交付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県 支 出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	
株式等譲渡割交付金 42,878,000 67,029,000 31,8 地方消費税交付金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方特例交付金 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	70,000
世方消費税交付金 1,951,075,000 1,911,438,000 1,823,0 ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方校付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県 支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	63, 000
ゴルフ場利用税交付金 7,739,452 7,948,150 8,2 自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方校付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	03, 000
自動車取得税交付金 144,621,000 127,108,000 101,5 国有提供施設等所在市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方交付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県 支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	24, 000
田有提供施設等所在 市町村助成交付金 7,998,000 7,866,000 8,2 地方特例交付金 62,708,000 52,559,000 46,3 地方交付税 11,969,875,000 11,881,246,000 12,176,7 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	84, 136
# 町村助成交付金	17,000
地 方 交 付 税	93, 000
会 交通安全対策特別交付金 12,611,000 14,934,000 16,4 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	67,000
会 分担金及び負担金 758,481,680 727,032,836 730,0 使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	98,000
使用料及び手数料 488,785,567 482,596,424 477,2 国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	85,000
国庫支出金 6,475,679,656 6,994,393,362 6,676,2 県支出金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	52, 130
県 支 出 金 3,575,901,237 3,614,302,561 3,498,9	73, 474
	54, 092
	86, 470
計 財 産 収 入 75,656,180 83,188,103 62,1	50, 867
寄 附 金 186,920,798 182,252,625 224,0	25, 504
繰 入 金 2,690,738,600 2,567,405,077 1,846,5	61,649
繰 越 金 690,876,928 707,185,725 1,339,4	07, 437
諸 収 入 954, 106, 224 790, 371, 913 1, 034, 1	68, 616
市 債 6,704,863,000 7,201,557,000 6,202,7	77,000
計 50,689,196,739 51,256,910,645 49,980,6	28, 433
磯 野 計 記 念 奨 学 金 5,637,458 5,184,386 5,6	30, 798
食肉処理センター 79,038,560 85,705,929 77,9	82, 732
国民健康保険 10,095,810,350 11,964,061,696 11,947,8	21,831
公共用地取得事業 1,077,019 13,092,324 317,9	65, 313
別 下 水 道 事 業 - 5,029,283,444 4,612,3	38, 739
農業集落排水事業 - 194,074,422 199,8	02, 459
奨 学 金 8,578,688 7,694,517 6,7	21, 632
会介 護 保 険 10,417,706,568 10,156,877,961 9,974,5	11, 921
簡 易 水 道 事 業 - 217,1	99, 217
後期高齢者医療 1,308,567,923 1,330,081,873 1,294,5	03, 606
土 地 開 発 公 社 清 算 事 業 3,008,075,696 725,284,072 988,8	00 405
計 24,924,492,262 29,511,340,624 29,643,3	88, 467
合 計 75,613,689,001 80,768,251,269 79,623,9	

決算年度別比較表

対平成28	 年度指数	予算		 割合	調気	 定額に対する害	 削合
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		%	%	%	%	%	%
101.5	101.0	102. 9	101.8	102. 3	97.0	96.6	96. 2
100.7	99.7	105. 5	104. 4	110. 2	100.0	100.0	100.0
190. 1	198.8	256. 1	267. 9	198. 5	100.0	100.0	100.0
110. 1	144.6	117.8	116. 1	80. 3	100.0	100.0	100.0
134.8	210.8	122. 5	191. 5	109. 7	100.0	100.0	100.0
107.0	104.8	106. 9	106. 2	105. 4	100.0	100.0	100.0
93. 4	95. 9	103. 2	99. 4	103.6	100.0	100.0	100.0
142.5	125. 2	180.8	174. 1	188. 0	100.0	100.0	100.0
96. 4	94.9	100.0	100. 0	100.0	100.0	100.0	100.0
135. 2	113. 4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.3	97.6	102. 2	100. 7	99. 5	100.0	100.0	100.0
76. 5	90.6	78.8	85. 3	94. 2	100.0	100.0	100.0
103.9	99.6	102. 7	102. 2	103.6	91.1	90.8	89. 7
102.4	101.1	97. 7	99.8	99. 9	66. 3	66. 9	67. 9
97.0	104.8	89. 0	96. 4	87. 5	100.0	100.0	100.0
102. 2	103.3	77. 5	94. 8	97. 3	100.0	100.0	100.0
121.7	133.8	109. 7	123. 9	132.6	98.3	98. 5	97. 5
83. 4	81.4	102. 8	93. 8	96. 7	100.0	100.0	100.0
145. 7	139.0	94. 3	83. 9	95. 4	100.0	100.0	100.0
51.6	52.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
92.3	76. 4	106. 6	91. 3	100.6	34. 2	29. 3	34. 8
108.1	116. 1	81. 3	81. 2	76.8	100.0	100.0	100.0
101.4	102.6	95. 1	96. 0	95. 1	95. 2	95.0	94.8
100.1	92. 1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.4	109.9	99. 5	98.8	97. 6	100.0	100.0	100.0
84.5	100.1	98. 3	101. 5	98.8	97.8	97. 9	97. 5
0.3	4. 1	9. 7	54. 6	96. 7	100.0	100.0	100.0
_	109.0	_	82. 4	84. 3	_	98.3	99. 4
_	97. 1	_	98. 1	97. 4	_	97. 6	99.8
127.6	114.5	100. 2	100.8	99. 5	87. 2	85. 3	92.8
104.4	101.8	99. 6	99.8	99. 0	99. 7	99. 7	99. 6
_	_	_	_	95. 0	_		93. 2
101.1	102.7	97.8	98. 2	98. 7	99. 4	99. 5	99. 5
304. 2	73.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84. 1	99.6	99. 0	96. 9	96. 3	98. 9	98. 7	98. 7
95. 0	101.4	96. 4	96. 3	95. 5	96. 4	96. 3	96. 2

第 5 表 市 税 収 入

区分	→ Mr +□ +=		調定	 須	収	入
税目別	予 算 現 額	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分
	円	円	円	円	円	円
					(882, 261)	(1, 805)
市民税	5, 391, 620, 000	5, 647, 655, 496	117, 172, 784	5, 764, 828, 280	5, 609, 915, 159	38, 080, 081
					(649, 161)	(1, 805)
個 人	4, 388, 840, 000	4, 481, 985, 796	102, 208, 528	4, 584, 194, 324	4, 446, 912, 359	35, 438, 997
					(233, 100)	
法 人	1, 002, 780, 000	1, 165, 669, 700	14, 964, 256	1, 180, 633, 956	1, 163, 002, 800	2, 641, 084
					(190, 886)	(29, 212)
固定資産税	5, 832, 632, 000	5, 882, 138, 900	235, 796, 966	6, 117, 935, 866	5, 837, 492, 147	45, 145, 057
					(190, 886)	(29, 212)
固定資産税	5, 789, 632, 000	5, 836, 550, 600	235, 796, 966	6, 072, 347, 566	5, 791, 903, 847	45, 145, 057
国有資産等所						
在市町村交付 金及び納付金	43, 000, 000	45, 588, 300	0	45, 588, 300	45, 588, 300	0
					(59, 100)	
軽自動車税	368, 210, 000	386, 220, 200	27, 319, 832	413, 540, 032	378, 564, 169	5, 861, 350
市たばこ税	700, 000, 000	744, 963, 100	0	744, 963, 100	744, 963, 100	0
入 湯 税	100,000	151, 200	0	151, 200	151, 200	0
					(21, 354)	(3, 408)
都市計画税	650, 140, 000	652, 917, 100	27, 507, 699	680, 424, 799	647, 922, 604	5, 266, 550
					(1, 153, 601)	(34, 425)
合 計	12, 942, 702, 000	13, 314, 045, 996	407, 797, 281	13, 721, 843, 277	13, 219, 008, 379	94, 353, 038

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

	額			AL / III dec	収。	入 未 沒	筝 額
計	予算対比	調定対比	構成比率	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(884, 066)							
5, 647, 995, 240	104. 7	98.0	42.4	6, 205, 605	38, 548, 745	72, 962, 756	111, 511, 501
(650, 966)							
4, 482, 351, 356	102.1	97.8	33. 7	5, 261, 605	35, 648, 745	61, 583, 584	97, 232, 329
(233, 100)							
1, 165, 643, 884	116. 2	98. 7	8.8	944, 000	2,900,000	11, 379, 172	14, 279, 172
(220, 098)							
5, 882, 637, 204	100.9	96. 2	44. 2	31, 942, 054	44, 686, 737	158, 889, 969	203, 576, 706
(220, 098)							
5, 837, 048, 904	100.8	96. 1	43.8	31, 942, 054	44, 686, 737	158, 889, 969	203, 576, 706
45, 588, 300	106.0	100.0	0.3	0	0	0	0
(59, 100)							
384, 425, 519	104.4	92. 9	2. 9	2, 578, 239	7, 702, 231	18, 893, 143	26, 595, 374
744, 963, 100	106. 4	100.0	5. 6	0	0	0	0
151, 200	151. 2	100.0	0.0	0	0	0	0
(24, 762)							
653, 189, 154	100.5	96. 0	4. 9	3, 725, 586	4, 998, 969	18, 535, 852	23, 534, 821
(1, 188, 026)							
13, 313, 361, 417	102. 9	97. 0	100.0	44, 451, 484	95, 936, 682	269, 281, 720	365, 218, 402

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

		区分	平 成 3 (0 年	度	平 成 2	9 年	度	平 成 28	年 度	ŧ
税目			収入済額	構成 比率	指 数	収入済額	構成 比率	指数	収入済額	構成 比率	指数
			円	%		円	%		円	%	
.	個	人	4, 482, 351, 356	33. 7	102. 1	4, 409, 608, 343	33. 3	100. 4	4, 391, 575, 969	33. 5	_
市民税	法	人	1, 165, 643, 884	8.8	107. 5	1, 098, 921, 318	8. 3	101. 3	1, 084, 808, 143	8. 3	_
	固定	資産税	5, 837, 048, 904	43.8	100.9	5, 904, 753, 129	44. 6	102. 1	5, 782, 176, 047	44. 1	_
固 定資産税	所在 交付	資産等 市町村 金及び 付金	45, 588, 300	0.3	99. 6	44, 316, 900	0.3	96. 9	45, 754, 800	0.3	_
軽自	動	車 税	384, 425, 519	2.9	106.8	374, 730, 872	2.8	104. 2	359, 797, 675	2. 7	_
市た	ば	こ税	744, 963, 100	5.6	94. 1	750, 729, 461	5. 7	94. 9	791, 448, 026	6.0	_
入	湯	税	151, 200	0.0	146. 7	92, 550	0.0	89.8	103, 050	0.0	_
都市	計	画 税	653, 189, 154	4.9	98. 0	666, 228, 296	5. 0	99. 9	666, 720, 347	5. 1	_
	計		13, 313, 361, 417	100.0	101.5	13, 249, 380, 869	100.0	101. 0	13, 122, 384, 057	100.0	_

(注)指数は平成28年度を100.0としている。

第 7 表 各 会 計 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

	区分	支	出済	額	対平成28	年度指数	予算現	額に対す	う割合
会記	+並びに款別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H28年度
		円	円	円			%	%	%
	議 会 費	378, 470, 704	382, 539, 564	381, 687, 411	99. 2	100. 2	96. 1	97. 2	97. 0
	総 務 費	4, 176, 478, 956	4, 458, 505, 786	4, 838, 632, 678	86.3	92. 1	96. 0	93. 7	95. 7
-	民 生 費	17, 027, 543, 383	17, 304, 450, 975	17, 419, 309, 235	97.8	99. 3	97.8	97.0	94. 9
	衛 生 費	2, 850, 031, 655	3, 203, 012, 369	3, 108, 551, 181	91.7	103.0	95. 9	90.4	96. 5
	労 働 費	216, 394, 368	237, 452, 277	241, 581, 434	89.6	98.3	97. 7	96.6	98.0
般	農林水産業費	1, 791, 190, 873	1, 741, 282, 875	1, 617, 459, 613	110.7	107. 7	95. 8	98. 4	96. 0
	商 工 費	1, 683, 928, 975	1, 668, 116, 385	1, 590, 628, 824	105.9	104. 9	95. 7	96.4	94. 1
	土 木 費	5, 014, 265, 791	5, 095, 386, 102	5, 145, 512, 386	97.4	99. 0	85. 5	89. 2	82.0
会	消 防 費	1, 729, 144, 102	1, 713, 373, 429	1, 729, 645, 681	100.0	99. 1	99.8	99. 7	99. 6
.	教 育 費	7, 059, 713, 192	7, 446, 174, 940	6, 071, 229, 598	116.3	122. 6	90. 9	84.0	81. 2
	災害復旧費	543, 445, 261	72, 413, 962	20, 451, 679	2657. 2	354. 1	22. 0	19.4	20.8
⇒ 1.	公 債 費	5, 944, 724, 314	5, 827, 755, 236	5, 858, 400, 487	101.5	99. 5	99. 9	99. 9	99. 9
計	諸 支 出 金	474, 351, 749	515, 569, 817	450, 352, 501	105.3	114. 5	100.0	99.8	100.0
	予 備 費	0	0	0	_	1	0.0	0.0	0.0
	計	48, 889, 683, 323	49, 666, 033, 717	48, 473, 442, 708	100.9	102. 5	91.8	93. 1	92. 2
	磯 野 計 記 念奨 学 金	0	0	720,000	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8
	食肉処理センター	79, 038, 560	85, 705, 929	77, 982, 732	101.4	109.9	99. 5	98.8	97. 6
	国民健康保険	9, 985, 945, 524	11, 557, 054, 953	11, 669, 221, 125	85.6	99. 0	97. 2	98. 1	96. 5
特	公 共 用 地 取 得 事 業	1, 077, 019	13, 092, 324	317, 965, 313	0.3	4. 1	9. 7	54. 6	96. 7
	下 水 道 事 業	_	4, 915, 850, 563	4, 611, 670, 198	_	106.6	_	80.5	84. 3
別	農業集落排水事業	-	186, 201, 460	199, 751, 486	_	93. 2		94. 1	97. 4
	奨 学 金	7, 872, 000	7, 008, 000	6, 456, 000	121.9	108. 6	92. 0	91.8	95. 6
会	介 護 保 険	10, 209, 776, 599	9, 855, 413, 275	9, 730, 447, 010	104. 9	101.3	97. 6	96.8	96. 6
= .	簡易水道事業	_	_	217, 199, 217	_				95. 0
計	後期高齢者医療	1, 307, 855, 583	1, 329, 378, 886	1, 293, 980, 466	101. 1	102. 7	97. 7	98. 1	98. 7
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	3, 008, 075, 696	725, 284, 072	988, 888, 467	304. 2	73. 3	100.0	100.0	100.0
	11111	24, 599, 640, 981	28, 674, 989, 462	29, 114, 282, 014	84. 5	98. 5	97. 7	94. 1	94. 6
	合 計	73, 489, 324, 304	78, 341, 023, 179	77, 587, 724, 722	94. 7	101. 0	93. 7	93. 4	93. 1

第8表 各会計歳出決算

	区分	人	件	費		物	件
会計	+・款別	直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	その他
		円	円	円	%	円	円
	議 会 費	275, 475, 586	73, 782, 551	349, 258, 137	(5.0)	13, 492, 381	15, 720, 184
	総 務 費	1, 938, 683, 130	315, 861, 349	2, 254, 544, 479	(32. 3)	1, 366, 417, 435	141, 436, 960
	民 生 費	805, 725, 477	168, 276, 371	974, 001, 848	(14. 0)	3, 729, 804, 735	9, 283, 888, 691
	衛 生 費	452, 432, 116	92, 768, 779	545, 200, 895	(7.8)	1, 283, 872, 650	981, 439, 053
	労 働 費	56, 023, 087	11, 008, 554	67, 031, 641	(1.0)	48, 924, 727	15, 438, 000
	農林水産業費	385, 974, 985	75, 177, 549	461, 152, 534	(6.6)	474, 728, 288	790, 517, 857
般	商 工 費	191, 284, 054	39, 157, 345	230, 441, 399	(3.3)	224, 598, 534	1, 226, 705, 292
	土 木 費	559, 523, 257	112, 175, 336	671, 698, 593	(9.6)	1, 979, 881, 132	2, 362, 558, 666
	消 防 費	36, 562, 600	688, 401	37, 251, 001	(0.5)	98, 132, 973	1, 592, 508, 528
会	教 育 費	1, 148, 083, 087	225, 156, 576	1, 373, 239, 663	(19.7)	5, 403, 024, 121	219, 581, 981
	災害復旧費	14, 833, 355	498, 662	15, 332, 017	(0.2)	528, 113, 244	0
計	公 債 費	0	0	0	(0.0)	219, 888	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	101, 232, 486
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
					(100.0)		
	計 	5, 864, 600, 734	1, 114, 551, 473	6, 979, 152, 207	95. 3	15, 151, 210, 108	16, 731, 027, 698
	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
特	食肉処理センター	0	0	0	0.0	79, 038, 560	0
	国民健康保険	102, 800, 192	20, 739, 329	123, 539, 521	1.7	129, 626, 513	9, 281, 606, 180
別	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	0	0
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
会	介 護 保 険	166, 684, 105	30, 017, 532	196, 701, 637	2.7	256, 096, 083	9, 585, 250, 853
	後期高齢者医療	17, 524, 385	3, 676, 684	21, 201, 069	0.3	14, 306, 374	1, 271, 508, 120
計	土 地 開 発 公 社 精 算 事 業	0	0	0	0.0	0	0
	1111	287, 008, 682	54, 433, 545	341, 442, 227	4.7	479, 067, 530	20, 138, 365, 153
î	計	6, 151, 609, 416	1, 168, 985, 018	7, 320, 594, 434	100.0	15, 630, 277, 638	36, 869, 392, 851

⁽注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性 質 別 分 類 表

費		そ の 他		A =1	各経費の割合			
計	構成比率	その他経費	構成比率	合 計	人件費	物件費	その他	
円	%	円	%	円	%	%	%	
29, 212, 565	(0.1)	2	(0.0)	378, 470, 704	92. 3	7. 7	0.0	
1, 507, 854, 395	(4.7)	414, 080, 082	(4. 1)	4, 176, 478, 956	54.0	36. 1	9.9	
13, 013, 693, 426	(40.8)	3, 039, 848, 109	(30. 3)	17, 027, 543, 383	5. 7	76. 4	17.9	
2, 265, 311, 703	(7. 1)	39, 519, 057	(0.4)	2, 850, 031, 655	19. 1	79. 5	1.4	
64, 362, 727	(0.2)	85, 000, 000	(0.8)	216, 394, 368	31.0	29. 7	39.3	
1, 265, 246, 145	(4.0)	64, 792, 194	(0.6)	1, 791, 190, 873	25. 7	70.6	3.6	
1, 451, 303, 826	(4. 6)	2, 183, 750	(0.0)	1, 683, 928, 975	13. 7	86. 2	0.1	
4, 342, 439, 798	(13. 6)	127, 400	(0.0)	5, 014, 265, 791	13. 4	86. 6	0.0	
1, 690, 641, 501	(5.3)	1, 251, 600	(0.0)	1, 729, 144, 102	2. 2	97.8	0.1	
5, 622, 606, 102	(17. 6)	63, 867, 427	(0.6)	7, 059, 713, 192	19.5	79. 6	0.9	
528, 113, 244	(1.7)	0	(0.0)	543, 445, 261	2.8	97. 2	0.0	
219, 888	(0.0)	5, 944, 504, 426	(59. 3)	5, 944, 724, 314	0.0	0.0	100.0	
101, 232, 486	(0.3)	373, 119, 263	(3. 7)	474, 351, 749	0.0	21. 3	78.7	
0	(0.0)	0	(0.0)	0	_	_	_	
	(100.0)		(100.0)					
31, 882, 237, 806	60.7	10, 028, 293, 310	73.4	48, 889, 683, 323	14. 3	65. 2	20.5	
0	0.0	0	0.0	0	_	_	_	
79, 038, 560	0.2	0	0.0	79, 038, 560	0.0	100.0	0.0	
9, 411, 232, 693	17. 9	451, 173, 310	3.3	9, 985, 945, 524	1.2	94. 2	4.5	
0	0.0	1, 077, 019	0.0	1, 077, 019	0.0	0.0	100.0	
0	0.0	7, 872, 000	0.1	7, 872, 000	0.0	0.0	100.0	
9, 841, 346, 936	18.7	171, 728, 026	1.3	10, 209, 776, 599	1. 9	96. 4	1.7	
1, 285, 814, 494	2.4	840, 020	0.0	1, 307, 855, 583	1.6	98. 3	0.1	
0	0.0	3, 008, 075, 696	22.0	3, 008, 075, 696	0.0	0.0	100.0	
20, 617, 432, 683	39.3	3, 640, 766, 071	26.6	24, 599, 640, 981	1.4	83.8	14.8	
52, 499, 670, 489	100.0	13, 669, 059, 381	100.0	73, 489, 324, 304	10.0	71. 4	18.6	

第 9 表 一般会計歳出決算

	区	分	人	件	費	物	件	7
款	別		平成30年度	平成29年度	前年度比	平成30年度	平成29年度	前年度比
			円	円	%	円	円	%
議	会	費	349, 258, 137	350, 998, 923	99. 5	29, 212, 565	31, 540, 641	92.6
総	務	費	2, 254, 544, 479	2, 631, 616, 914	85. 7	1, 507, 854, 395	1, 371, 844, 887	109. 9
民	生	費	974, 001, 848	985, 190, 282	98. 9	13, 013, 693, 426	13, 359, 570, 643	97. 4
衛	生	費	545, 200, 895	565, 091, 006	96. 5	2, 265, 311, 703	2, 636, 910, 831	85. 9
労	働	費	67, 031, 641	61, 523, 930	109. 0	64, 362, 727	65, 428, 347	98. 4
農市	木水 産 氵	業 費	461, 152, 534	429, 767, 366	107. 3	1, 265, 246, 145	1, 241, 037, 843	102. 0
商	工	費	230, 441, 399	249, 289, 061	92. 4	1, 451, 303, 826	1, 418, 786, 324	102. 3
土	木	費	671, 698, 593	697, 304, 619	96. 3	4, 342, 439, 798	2, 594, 016, 163	167. 4
消	防	費	37, 251, 001	37, 410, 101	99. 6	1, 690, 641, 501	1, 673, 910, 328	101. 0
教	育	費	1, 373, 239, 663	1, 417, 238, 524	96. 9	5, 622, 606, 102	5, 961, 123, 289	94. 3
災:	害復旧	費	15, 332, 017	1, 114, 948	1, 375. 1	528, 113, 244	71, 299, 014	740. 7
公	債	費	0	0	_	219, 888	221, 616	99. 2
諸	支 出	金	0	0	_	101, 232, 486	96, 659, 560	104. 7
予	備	費	0	0	_	0	0	_
合		計	6, 979, 152, 207	7, 426, 545, 674	94.0	31, 882, 237, 806	30, 522, 349, 486	104. 5

性質別比較表

そ の) 他 経 5	費	1	生星	〔 別	割	合	
平成30年度	平成29年度	前年度比	人华	‡ 費	物化	 牛 費	そ 0) 他
十成30千及	十八乙3十尺	刊十及儿	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
2	0	_	92. 3	91.8	7. 7	8. 2	0.0	0.0
414, 080, 082	455, 043, 985	91.0	54.0	59. 0	36. 1	30.8	9.9	10. 2
3, 039, 848, 109	2, 959, 690, 050	102. 7	5. 7	5. 7	76. 4	77.2	17. 9	17. 1
39, 519, 057	1, 010, 532	3, 910. 7	19. 1	17. 6	79. 5	82.3	1.4	0.0
85, 000, 000	110, 500, 000	76. 9	31.0	25. 9	29. 7	27. 6	39. 3	46. 5
64, 792, 194	70, 477, 666	91. 9	25. 7	24. 7	70. 6	71.3	3. 6	4.0
2, 183, 750	41, 000	5, 326. 2	13. 7	14. 9	86. 2	85. 1	0. 1	0.0
127, 400	1, 804, 065, 320	0.0	13. 4	13. 7	86. 6	50. 9	0.0	35. 4
1, 251, 600	2, 053, 000	61.0	2. 2	2. 2	97.8	97. 7	0.1	0. 1
63, 867, 427	67, 813, 127	94. 2	19. 5	19. 0	79. 6	80. 1	0.9	0.9
0	0	_	2.8	1.5	97. 2	98. 5	0.0	0.0
5, 944, 504, 426	5, 827, 533, 620	102. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
373, 119, 263	418, 910, 257	89. 1	0.0	0.0	21. 3	18. 7	78. 7	81.3
0	0	_	_	_	_	_	_	_
10, 028, 293, 310	11, 717, 138, 557	85. 6	14. 3	15. 0	65. 2	61.5	20. 5	23. 6

第 1 O 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款別	10	15	20	25	30	35	40
節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報酬	158, 681, 400	105, 279, 721	127, 694, 396	13, 899, 528	4, 341, 200	32, 241, 700	7, 050, 367
給 料	39, 532, 800	889, 792, 035	438, 727, 292	284, 403, 834	30, 844, 800	227, 943, 404	113, 013, 000
職員手当等	77, 261, 386	943, 611, 374	239, 303, 789	154, 128, 754	20, 837, 087	125, 789, 881	71, 220, 687
共 済 費	73, 782, 551	314, 866, 733	168, 276, 371	92, 768, 779	11, 008, 554	75, 177, 549	39, 157, 345
災害補償費	0	49, 816	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944, 800	0	0	0	0	0
賃 金	0	31, 503, 271	74, 113, 368	4, 388, 157	0	1, 715, 230	749, 700
報償費	111, 370	9, 959, 648	4, 054, 677	22, 174, 476	1, 017, 547	613, 650	91, 660
旅費	4, 468, 040	11, 746, 500	1, 386, 150	463, 130	1, 541, 940	1, 198, 945	2, 387, 700
交 際 費	196, 357	687, 185	0	0	0	25, 000	0
需 用 費	4, 603, 662	172, 551, 538	67, 243, 932	56, 417, 078	3, 445, 485	103, 858, 953	4, 327, 211
役 務 費	175, 240	82, 344, 362	35, 946, 308	290, 344, 341	4, 093, 304	5, 043, 384	1, 591, 652
委 託 料	3, 383, 089	308, 710, 942	3, 508, 813, 571	770, 681, 119	36, 570, 213	169, 112, 957	199, 195, 266
使 用 料 及 び 賃 借 料	549, 763	168, 997, 973	25, 047, 973	8, 633, 885	2, 061, 630	50, 687, 281	6, 416, 545
工事請負費	0	572, 046, 548	10, 927, 200	119, 989, 684	0	133, 723, 453	9, 838, 800
原 材 料 費	0	357, 129	428, 976	0	0	8, 360, 925	0
公有財産購入費	0	2, 337, 532	0	92, 140	0	0	0
備品購入費	4, 860	5, 174, 807	1, 842, 580	10, 688, 640	194, 608	388, 510	0
負担金補助及び 交 付 金	15, 720, 184	124, 679, 127	1, 761, 577, 526	934, 899, 891	15, 438, 000	790, 144, 437	1, 225, 292, 569
扶 助 費	0	0	7, 522, 311, 165	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	85, 000, 000	0	0
補償補填及び 賠 償 金	0	16, 757, 833	0	46, 539, 162	0	373, 420	1, 412, 723
償還金利子及び 割 引 料	2	47, 176, 451	216, 673, 708	39, 417, 757	0	34, 352	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	365, 349, 931	0	0	0	59, 730	2, 142, 750
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1, 553, 700	8, 400	101, 300	0	296, 400	41,000
繰 出 金	0	0	2, 823, 166, 001	0	0	64, 401, 712	0
計	378, 470, 704	4, 176, 478, 956	17, 027, 543, 383	2, 850, 031, 655	216, 394, 368	1, 791, 190, 873	1, 683, 928, 975

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合		計
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
22, 499, 300	36, 562, 600	320, 407, 869	0	0	0	0	828, 658, 081	1.7	101. 1
333, 141, 413	0	536, 419, 074	0	0	0	0	2, 893, 817, 652	5.9	97. 7
203, 882, 544	0	291, 256, 144	14, 833, 355	0	0	0	2, 142, 125, 001	4.4	85. 3
112, 175, 336	688, 401	224, 185, 376	498, 662	0	0	0	1, 112, 585, 657	2.3	98. 4
0	0	971, 200	0	0	0	0	1,021,016	0.0	106. 1
0	0	0	0	0	0	0	944, 800	0.0	100.0
1, 419, 300	0	226, 763, 676	3, 141, 192	0	0	0	343, 793, 894	0.7	98. 7
184, 600	629, 000	15, 156, 435	0	0	0	0	53, 993, 063	0.1	99. 7
1, 839, 974	317, 200	3, 534, 536	0	0	0	0	28, 884, 115	0.1	109. 4
0	20, 399	34, 840	0	0	0	0	963, 781	0.0	70. 5
256, 510, 042	15, 457, 302	502, 272, 277	11, 920, 750	0	0	0	1, 198, 608, 230	2.5	121. 3
7, 710, 850	3, 880, 446	53, 587, 785	0	219, 888	0	0	484, 937, 560	1.0	100. 7
529, 279, 211	1, 132, 500	987, 778, 099	212, 022, 813	0	0	0	6, 726, 679, 780	13.8	100. 9
36, 954, 419	694, 600	521, 080, 073	523, 213	0	0	0	821, 647, 355	1.7	126. 0
1, 093, 045, 878	17, 386, 920	3, 019, 593, 209	299, 588, 648	0	0	0	5, 276, 140, 340	10.8	92. 2
7, 027, 101	231, 606	865, 631	0	0	0	0	17, 271, 368	0.0	132. 0
45, 261, 077	0	2, 624, 475	0	0	0	0	50, 315, 224	0.1	30. 4
648, 680	58, 383, 000	69, 733, 085	916, 628	0	0	0	147, 975, 398	0.3	109. 0
2, 240, 454, 959	1, 592, 468, 462	122, 471, 280	0	0	101, 232, 486	0	8, 924, 378, 921	18.3	120. 3
0	0	92, 163, 718	0	0	0	0	7, 614, 474, 883	15.6	100. 9
0	0	10, 000, 000	0	0	0	0	95, 000, 000	0.2	76. 3
122, 103, 707	40, 066	4, 946, 983	0	0	0	0	192, 173, 894	0.4	64. 3
0	0	0	0	5, 944, 504, 426	0	0	6, 247, 806, 696	12.8	102. 8
0	0	0	0	0	13, 275, 000	0	13, 275, 000	0.0	98. 7
0	0	53, 784, 227	0	0	0	0	421, 336, 638	0.9	102. 3
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	_
127, 400	1, 251, 600	83, 200	0	0	0	0	3, 463, 000	0.0	82. 1
0	0	0	0	0	359, 844, 263	0	3, 247, 411, 976	6.6	63. 9
5, 014, 265, 791	1, 729, 144, 102	7, 059, 713, 192	543, 445, 261	5, 944, 724, 314	474, 351, 749	0	48, 889, 683, 323	100.0	98. 4

第 1 1 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 節 別 比 較 表

区分	平 成 30	年	度	平 成 2	9 年	度	平 成 28	年 度	Ę
節別	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報酬	円 828, 658, 081	% 1. 7	100. 3	円 819, 437, 764	1.6	99. 2	円 826, 349, 899	1.7	
給料	2, 893, 817, 652	5. 9	97. 3	2, 962, 937, 679	 	99. 2	2, 973, 710, 541	6. 1	
職員手当等	2, 142, 125, 001	4. 4	100. 7	2, 511, 285, 468		118. 1	2, 127, 039, 252	4. 4	
共 済 費	1, 112, 585, 657	2. 3	99. 8	1, 130, 977, 663	1	101. 4	1, 115, 070, 002	2. 3	
災害補償費	1, 021, 016	0.0	106. 1	962, 300	1	100. 0	962, 300	0. 0	
恩給及び		-							
退職年金	944, 800	0.0	100. 0	944, 800	-	100.0	944, 800	0.0	
賃 金	343, 793, 894	0. 7	98. 3	348, 202, 794	-	99. 6	349, 763, 679	0.7	_
報貨費	53, 993, 063	0.1	91. 3	54, 132, 056	_	91.6	59, 108, 547	0.1	
旅費	28, 884, 115	0. 1	92. 0	26, 395, 288	1	84. 0	31, 412, 076	0.1	_
交 際 費	963, 781	0.0	73. 3	1, 367, 318	0.0	103. 9	1, 315, 734	0.0	_
需 用 費	1, 198, 608, 230	2.5	113. 8	988, 530, 170	2.0	93. 9	1, 053, 280, 492	2. 2	
役 務 費	484, 937, 560	1.0	98. 0	481, 504, 455	1.0	97. 3	494, 804, 905	1.0	_
委 託 料	6, 726, 679, 780	13.8	104. 0	6, 667, 016, 635	13. 4	103. 0	6, 470, 226, 790	13. 3	_
使 用 料 及 び 賃 借 料	821, 647, 355	1. 7	127. 6	651, 925, 778	1. 3	101. 3	643, 735, 867	1.3	_
工事請負費	5, 276, 140, 340	10.8	123. 6	5, 719, 942, 531	11.5	134. 0	4, 269, 714, 538	8.8	_
原 材 料 費	17, 271, 368	0.0	56. 4	13, 079, 510	0.0	42. 7	30, 629, 340	0.1	_
公有財産購入費	50, 315, 224	0. 1	10. 1	165, 238, 959	0.3	33. 1	498, 967, 858	1.0	_
備品購入費	147, 975, 398	0.3	109. 5	135, 705, 617	0.3	100. 4	135, 153, 622	0.3	_
負担金補助及び 交 付 金	8, 924, 378, 921	18. 3	123. 4	7, 420, 107, 263	14. 9	102. 6	7, 233, 422, 765	14. 9	_
扶 助 費	7, 614, 474, 883	15. 6	104. 1	7, 550, 296, 076	15. 2	103. 2	7, 313, 163, 191	15. 1	_
貸 付 金	95, 000, 000	0.2	79. 2	124, 500, 000	0.3	103.8	120, 000, 000	0.2	_
補償補填及び 賠 償 金	192, 173, 894	0.4	67. 5	298, 905, 036	0.6	104. 9	284, 863, 207	0.6	_
償還金利子及び 割 引 料	6, 247, 806, 696	12.8	103. 0	6, 078, 123, 105	12. 2	100. 2	6, 065, 979, 704	12. 5	_
投資及び出資金	13, 275, 000	0.0	97. 3	13, 453, 000	0.0	98. 6	13, 644, 000	0.0	_
積 立 金	421, 336, 638	0.9	43. 2	411, 918, 775	0.8	42. 2	976, 258, 827	2.0	
寄 附 金	0	0.0		0	0.0	_	0	0.0	_
公 課 費	3, 463, 000	0.0	93. 5	4, 217, 200	0.0	113. 8	3, 704, 900	0.0	_
繰 出 金	3, 247, 411, 976	6.6	60. 4	5, 084, 926, 477	10. 2	94. 5	5, 380, 215, 872	11.1	_
合 計	48, 889, 683, 323	100.0	100.9	49, 666, 033, 717	100.0	102. 5	48, 473, 442, 708	100.0	

⁽注) 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。